

特集：第6回厚生政策セミナー  
地球人口100億の世紀：「南」と「北」のコントラスト

先進諸国における「第二の人口転換」

ディルク J. ヴァン・デ・カー

福田 亘孝 訳

19世紀末、フランスの研究者たちは自国の人口に驚くべき変化が生じているのに気がついた。夫婦の意図的な出生調節によって、一家族あたりの子どもの数が著しく減少していた。夫婦による意図的な出生調節は、それまでほとんど見られたことがなく、これは将に「革命」的な変化であり、「人口革命」と呼ばれた。この時に「人口革命」という言葉が始めて使われ、意図的な出生コントロールがどうして生じたかについて研究されるようになった。興味深いことに、当時は、この人口現象は人々の生活向上への願望を反映しているという考え方が主流であった。第二次大戦の末期から戦後になると、人口変動に関する議論はアメリカに中心が移り、その原因も経済学的観点から説明されるようになった。これに伴って、「人口革命」に代わって「人口転換」が用語として使われるようになり、人口行動の変化は社会発展をもたらす重要な帰結の一つであると考えられた。人口転換理論の定式化に大きな役割を果たした Notestein は、個人の生活や社会の近代化や死亡率の低下をもたらす影響が重要であると考えた。彼は人口転換は普遍的な現象で、一国の発展が一定の水準に達するとあらゆる国で人口転換が生じるはずであると結論づけた。

当時は低下した死亡率と調和させるために、出生率低下が生じると考えられた。つまり、死亡率の低下によって人口の自然増加が許容範囲を超えて大きくなり、長期的な人口バランスが崩れ、新たに死亡率と出生率を低いレベルでバランスさせる必要が生じる。この結果、出生率の低下が発生する。この説明の魅力的な点は、一つの長期的な均衡から別の長期的な均衡に移行するという点だった。ボンガーツは最近の論文の中で次のように述べている。

もし、今日の人口転換後の社会において、出生率がほぼ人口置換水準で横ばいになっていたとしたら、それは予想されたとおりの状態であり、それほど興味を引くことではなかったであろう。

そして、彼は、当然、次の様に続けている。

しかし、実際には人口転換を経た国のほとんどで出生率は人口置換水準以下になり、国によってはこの水準をはるかに下回っている。出生率がこのままのレベルで推移すると、急激な勢いで人口が減少し、高齢化が進むであろう。

現在の低い出生率は晩産化と併存しながら、世代間の置換水準以下に留まる様子であり、これにより新たな人口の不均衡が生まれるであろう。実際、新しい不均衡はすでに目につき始めている。そして、徐々に拡大しつつある不均衡は、人口均衡の第三の要素である「移民」を増大させている。

「第一の人口転換」と「第二の人口転換」の重要な違いを簡潔に述べるならば、第一の人口転換は長期にわたる死亡率の低下に関するものであり、第二の転換は長い間予想されていた水準以下の出生率低下に関するものであると言えるだろう。

この論文では、二つの人口転換のモデルを呈示し、産業社会における「第二の人口転換」論の起源と射程について、これまでに得られた実証データを検討しながら論じる。さらに、「第二の人口転換」の原因についての仮説を示し、さらに、この人口現象がどの程度、普遍性を持つのかを論じる。

## I. 基本概念

19世紀末、フランスの研究者たちは自国の人口に驚くべき変化が生じているのに気がついていた。夫婦の意図的な出生調節によって、一家族あたりの子どもの数が著しく減少していた。夫婦による意図的な出生調節は、それまでほとんど見られたことがなく、これは将に「革命」的な変化であり、「人口革命」と呼ばれた。この時に「人口革命」という言葉が始めて使われ、意図的な出生コントロールが何故生じたかが研究されるようになった。興味深いことに、当時は、この人口現象は人々の生活向上への願望を反映しているという考え方が主流であった。Dumont (1890) は、人々の社会的地位の上昇への欲求がこの変化の背後にあると論じた。つまり、社会階層を上へ登るには大家族は間違いなく重荷になる。そこで Dumont は社会移動の流動性が増大すると出生率は低下すると結論づけた。Leroy-Beaulieu (1896) や Landry (1909) などのフランスの学者は、道德秩序の変化に原因があると考えた。第二次大戦の末期から戦後になると、当時起こっていた人口変動に関する議論はアメリカに中心が移り、その原因も経済学的観点から説明されるようになった。これに伴って、「人口革命」に代わって「人口転換」が用語として使われるようになり、人口行動の変化は社会発展をもたらす重要な帰結の一つであると考えられた (Kirk 1944)。人口転換理論の定式化に大きな役割を果たした Notestein (1945) は、個人の生活や社会の近代化や死亡率の低下をもたらす影響が重要であると考えた。彼は人口転換は普遍的な現象で、一国の発展が一定の水準に達するとあらゆる国で人口転換が生じるはずであると結論づけた。

当時は低下した死亡率と調和するために、出生率低下が生じると考えられた。つまり、死亡率の低下によって人口の自然増加が許容範囲を超えて大きくなり、長期的な人口バランスが崩れ、新たに死亡率と出生率を低いレベルでバランスさせる必要が生じる。この結果、出生率の低下が発生する。この説明の魅力的な点は、一つの長期的な均衡から別の長期的な均衡に移行するということだった。ボンガーツは最近の論文 (Bongaarts 2001) の中で次のように述べている。

もし、今日の人口転換後の社会において、出生率がほぼ人口置換水準で横ばいになっていたとしたら、それは予想されたとおりの状態であり、それほど興味を引くことではなかったであろう。

そして、彼は、当然、次の様に続けている。

しかし、実際には人口転換を経た国のほとんどで出生率は人口置換水準以下になり、国によってはこの水準をはるかに下回っている。出生率がこのままのレベルで推移すると、急激な勢いで人口が減少し、高齢化が進むであろう。

1986年に緒についた「第二の人口転換」論の背景には、産業化諸国が人口変動の新しい段階に達したことがある。その段階とは、出生が完全にコントロールされていることを特

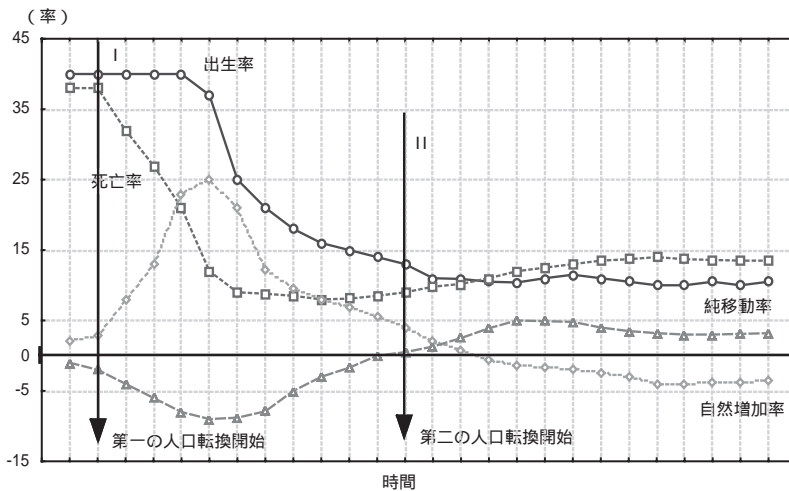
徴とする。子どもを一人または二人以上生もうという意欲のある夫婦は多くなく、この結果、出生率は置換レベル以下にまで低下する。現在の低い出生率は晩産化と併存しながら、世代間の置換水準以下に留まる様子であり、これにより新たな人口の不均衡が生まれるであろう。実際、新しい不均衡はすでに目につき始めている。そして、徐々に拡大しつつある不均衡は、人口均衡の第三の要素である「移民」を増大させている。

「第一の人口転換」と「第二の人口転換」の重要な違いを簡潔に述べるならば、第一の人口転換は長期にわたる死亡率の低下に関するものであり、第二の転換は長い間予想されていた水準以下の出生率低下に関するものであると言えるだろう。

## II. 二つの人口転換モデル

「第一の人口転換」から「第二の人口転換」までの過程は図1に示したモデルで現すことができる。

図1 第一の人口転換から第二の人口転換までのモデル



出典：Van de Kaa (1990)

まず、このモデルの古典的あるいは伝統的な人口転換に関する部分は、(国際)人口移動を含んでいる点で、従来のモデルとは異なっている。これまでのモデルでは、死亡率が低下しても、出生率がそれに合わせて低下しない場合に人口増加率が急速に上昇することを示してはいる。しかし、急激な人口増加が生じた時期に、数多くの人々がヨーロッパから世界各地に移住し、「新世界」に住み着いたという事実が反映されていない。これをふまえた Jean-Claude Chesnais (1986) のモデルでは、1846年から1932年の間に、5,000万人以上がヨーロッパを離れてアメリカ、カナダ、南アメリカ、オセアニアに移住したと計算されている。明らかに、ヨーロッパ大陸において、国際人口移動は人口増加が引き起こす生活資源への圧力を弱める安全弁として作用した。同時にこの時期、ヨーロッパ大陸は

混迷の中にあり、ヨーロッパで勃発した二つの大戦（1914-1918年と1939-1945年）は覇権をかけた国家間の最後の紛争と言えるであろう。

「第一の人口転換」に続く「第二の人口転換」の部分は多分に予想に基づいたものである。将来を正確に予測することは誰にもできないが、これまでの経験をもとにして、ある程度は予想ができるであろう。このモデルに置かれている仮定は、先進諸国が今後暫くは死亡率が出生率を上回り、「第二の人口転換」を経験しつつけると予想されることである。高齢化の進展によって、死亡率が高くなる一方で、出産可能年齢の女性が生む子どもの数は少なく、出生率は置換水準以下に留まると予想される。過去30年にわたる出生率低下によって、既にほとんどの先進諸国では年齢構造にはっきりとした影響が出てきている。西ヨーロッパ諸国では1960年代に様々な産業部門で労働力不足に陥った。この問題は南ヨーロッパの国々やトルコやモロッコなどからゲスト・ワーカーを一時的に受け入れることで解決されると当時の政策立案者たちは考えた。しかし、彼らの予想に反して、外国人労働者のほとんどが流入先の国に定住し続け、さらには、彼らが家族を呼び寄せることによる人口流入も不断に続いた。1990年代初頭からは政治亡命申請者が前例のないほどに増加し、国際人口移動は人口増加の決定要因としてますます重要になっている。多くの国々では移民の流入を制限するための対策を講じてはいるが効果は少ない。さらに、不法移民も重大になってきている。第二の人口転換モデルの人口移動を示す曲線では「先進諸国は、今後、長期にわたって、好むと好まざるとにかかわらず、移民の流入国となる」という仮定がある。これらの国々は個々に、あるいは共同して、移民の流入を制限する政策を実施すると考えられる。従って、多くの先進諸国で国際人口移動は純増加であり続けるが、それは穏やかな程度に留まるであろう。難民、不法長期滞在者、政治亡命者、密入国者、季節労働者、あるいは正式に入国を許可された経済移民など、形式は何であれ、国外からの人口流入が人口構造と人口成長の重要な決定要因になる。

### Ⅲ. 「第二の人口転換」概念の萌芽

1986年に Lesthaeghe と私は、西ヨーロッパ諸国、そして多少の差異はあるものの、他の先進諸国が人口史において新しい段階に達したことを提示した。私は1985年の夏、オランダの著名な社会学の学術誌「Mens en Maatschappij」から低地帯（オランダ、ベルギー）の人口についての特集号の客員編集委員になること依頼された。さらに同誌は、「ベルギーの Ron Lesthaeghe に協力してもらってはどうか」とも提案した。これは幸運でもあり、かつ、賢明な提案であった。というのは、その雑誌はわれわれ二人の母語であるオランダ語で発行されており、ベルギーとオランダの両国を一度に扱えるものだったからだ。

1985年8月29日に、ブリュッセルで半日かけて編集会議を行い、特集号の大枠を決め、寄稿者のリストを作った。その際、われわれ二人は出生と家族形成のほとんどすべての側面が、1960年代半ば以降、両国で著しく変化していることに驚き、気持の昂りを抑えることができなかった。われわれの目には新しい人口転換が起きているように思えた。しばらくは

この話題で盛り上がり、この特集号の序文の見出しに「第二の人口転換」という用語を使おうということになった。とはいえ、当時はまだ、この現象については「疑問符つき」だった (Lesthaeghe and Van de Kaa 1986)。われわれとしては100%の確信はなかったのだが、さりとてこの人口変化の存在を隠したいという気持ちはなかった。

その年の末に、ワシントンDCのPopulation Reference Bureauから「ヨーロッパの人口変動についての論文を書いてくれないか」という依頼があり、これを引き受けることにした。こうして、1986年はオランダとベルギーの人口について特集した学術誌の編集とヨーロッパの人口についての論文の執筆に多くの時間を割くことになった。そして、アメリカのPopulation Reference Bureauの担当編集者に原稿を提出する頃には、「ヨーロッパにおける第二の人口転換」をPopulation Bulletinのタイトルにすることを提案する程度にまで「第二の人口転換」について確信が持てるようになっていた (Van de Kaa, 1987)。

#### IV. 「第二の人口転換」論の成立

上に述べた「第二の人口転換」論の成立のいきさつをより正確に理解するには、この概念が突如として現出したものではないことに注意する必要がある。Lesthaegheにしても私にしてもヨーロッパの出生パターンの変化に関する最新の資料には目を通しており、それを国際比較する論文を書いていた (Van de Kaa 1978/1980; Lesthaeghe 1980; Lesthaeghe and Wilson 1982; Lesthaeghe 1983; Lesthaeghe 1985; Van de Kaa 1985)。Lesthaegheも私も、Philippe Arièsの論文「Two successive motivations for the declining of the birth rate in the West」に負うところが大きい。国際人口学会のセミナー「Determinants of Fertility Trends: Major Theories and New Directions for Research」(バッドホンブルグ・1980年4月14-17日)に提出されたこの論文の中で、Arièsは1960年代半ばに何か大きな変化が起き、その結果、短期的な上下変動を繰り返しながらも、出生率は長期的な低下傾向にあると述べている。彼にとっては、これまで提示された出生率低下についての説明はどうも納得のいくものではなく、それらは「あまりにも短絡的、かつ近視眼的である」(Ariès 1980)と論じている。そして、彼は続けて次のように述べている。

人びとの人生に対する見方はもっと深淵でかつ複雑な要因によって決定されている。出生率の長期変動と子どもに対する態度の間には、深く、そして、はっきりと目に見えないが、非常に強い関係がある。18世紀末に始まり1930年代まで続いた出生率低下は、子どもに対する情緒的コミットメントが強まり、また、経済的な財の流れが増えることで起こった。しかし、現在起こっている出生率低下は、それとは全く反対の態度から引き起こされている。つまり、子どもが「王様」であった時代は終焉した。40歳以下の人々は新しい世代であり、彼らにとって『子どもは、少なくとも、これまでほど重要な位置を占めることはない』のである。

この論文はフランス語で書かれたものであり、英訳によりニュアンスは多少、変わっているだろうが、それでも最後の文章の二重カッコの部分は「第二の人口転換」論を、まさに先取りしている。少なくとも、この文章が古典的な人口転換と同じくらい重要で、かつ、はっきりと異なった段階の出現を示唆していることは明らかである。この議論を展開する



中で、Arièsは知人の Alfred Sauvy の議論にも言及している。Sauvyはこの新たな出生率低下の背後にある重大な現象は、人々が望まない子どもを持たないようになったことにあると主張したといわれている。つまり、望まない妊娠は、「強烈的拒否反応を引き起こし、人工中絶へと向かう」(Ariès 1980)。Sauvy (1960) の論文で古典的人口転換が「利他的転換」と特徴づけられているのをよく知っている人なら、Arièsが自分の論文の中で1960年代半ば以前と以降の人口現象に、重要な違いを指摘していることに気づくだろう。Arièsは、夫婦や個人の人生設計の中で、「子どもが不在」というのではないが、「子どもを持つことは、もはや成人が個人として自己実現することを可能にする選択肢の一つにすぎない」と述べている。私は Lesthaeghe との共同論文の中でこの二人の研究者の論文に言及し、1987年の論文では私は第一と第二の人口転換を区別する最も重要な特徴は「利他的」態度と「個人主義的」態度であると述べ、これら二つのキーワードを使うことで、二人に敬意を表した (Van de Kaa 1987)。

## V. 類似の概念

ちょうど同じ頃、欧州会議の人口専門家委員会で国際比較研究がいくつか実施され、これまでに経験したことのない人口現象が出現しつつあるという指摘がなされた。既に1976年には、同委員会はヨーロッパの人口減少と定常状態についてのセミナーを開催していた。出版された論文集のまえがきで Grebenik は多くのヨーロッパ諸国で観察される急激な出生率低下は「新しい状況 (Grebenik 1978)」を作り出したと述べている。それから2年後、フランスの二人の人口学者が家族形成に影響を及ぼしている最近の意識と行動に関する報告書を同委員会に出した (Roussel and Festy 1977)。その報告書の分析の中では、時期については明示されていないが、すべての国がたどると予想され、しかも過去に経験したことのない全く異なる4つの変化が家族に生じていると述べられている。これらの変化の背景にある要因について書かれた論文で、Schmid (1984) は、価値観の変化の影響に注目している。Arièsと同様、Schmidも意義ある人間関係を構築することが人々の人生の中で重要になったことを強調した。社会的地位に対する願望と伴に、この価値観は出生率低下の重要な要因と考えられた。出生と家族についての論文を執筆したヨーロッパの人口学者たちは、早い段階に、この新たな出生率の低下傾向が一時的な変動以上の意味を持っていることを明らかに感じ取っていた。しかし、それが重大な懸念材料であるとすぐには思われなかったのは、当時の世界人口の増加についての国の内外での議論を考えれば、驚くにはあたらない。人口学者の多くは、先進諸国は究極的には人口増加ゼロを目指すべきで、静止人口に到達するよう努力すべきであると考えていた。

出生率低下の説明として、避妊手段の変化が影響を及ぼしたことはある程度は納得できる。西欧諸国で驚くほど同じ時期に出生率が低下したのはこれが要因であるかもしれない。効果的な新しい避妊法が普及し、後に「第二の避妊革命」(Leridon et. al. 1987) と呼ばれるものを引き起こした。しかし、こうした変化が出生率低下に、どの程度、影響を及ぼし

たかについては見解が分かれる。避妊法は触媒的な役割を果たしたと考える人がいる一方で、Arièsをはじめとする人たちは、避妊手段の向上は副次的な意味しかもたず、むしろ、決定的な要因はそうした手段を使うかどうかを決定する人々の考えに変化が起きたことであると考えている。

## VI. 当初の焦点

1965年以後の出生率の著しい低下は、ヨーロッパでは、まさに青天の霹靂だった。だれ一人としてそうした突発的变化を予測する人はいなかった。今にして思えば、当時の人口推計は、1960年代始めの高い出生率そのまま継続するという仮定で作成されていた<sup>1)</sup>。それゆえ、その後何年かして、出生率が置換水準以下に低下するとは想像だにできなかった。Lesthaegheと私が初めて「第二の人口転換」論を提示した時、多くの人はこれが出生率が低下して置換水準よりかなり下のレベルになることだけを意味していると考えた。しかし実際には、最初から「第二の人口転換」論はもっと大きな射程をもっていた。Arièsに倣って、われわれも人口の変化は人々の動機が二段階の変化をした結果であると論じた。それは「子どもをもつこと」だけでなく、もっと一般的に「家族」を形成することについての人々の動機の変化である。二つの段階は異なる家族モデルに基づいているように思えた。第一の人口転換の底流にあった「ブルジョア的家族モデル」は「個人主義的家族モデル」に席を譲った。家族に関する人々の意識に大きな変化が生じ、離婚を含めた家族形成すべての側面に影響を与えているように思えた (Lesthaeghe and Van de Kaa 1986)。実際、第一の人口転換では家族はより強固な制度となり、第二の人口転換では家族は脆弱になった。われわれはこの脆弱化の最初の兆候として離婚の増加があると考えた。さらに、人工妊娠中絶に対する人々の考え方の変化と北欧以外の国での同棲の増加、保守的な人々の間での近代的避妊法を受容、高順位での出生率の低下、これらすべてが態度の変化に起因すると考えた。

こうした解釈は、われわれのそれまでの人口変動についての見解の延長線上にあった。1983年、LesthaegheはArièsの議論を認めた上で、さらに、婚姻と出生の変化は選択の自由が連続的に拡大した帰結であると付け加えた (Lesthaeghe 1983)。私は、1978年1月初めに、イギリス人口学会で講演した際に家族の変化について次のように述べた (Van de Kaa 1980)。

変化の中で人口学的に重要な要素だと思われることは、男女関係はお互いの情緒的満足を得るためのものであり、これに子どもの誕生は貢献するかもしれないし、そうでないかもしれないと考えられるようになったことである。男女関係においては、個人の価値や尊厳、また、相互の自由は、自己実現を達成する権利として強調されている。男女関係はお互いの愛情をもとに形成され、自由意思で作られる関係と考えられている。愛情が喪失したら、結婚であれ、他の形式の関係であれ、男女関係は終わりになる。経済的安寧を得る制度としての結婚、また、子どもを生み育てるための永続的的制度としての結婚は、もはや、必ずしも必要だとは一般的に考えられてはいない。

---

1) オランダはこの典型である。1965年の人口推計は人口の急増を予測していた。その推計では人口は1238万から西暦2000年には2100万近くまで増加するはずであった。しかし、2000年1月1日の実際の人口は1590万であった。

われわれは早い段階から、扱っている問題が単に出生率低下だけに留まらない広い射程をもっていることを理解していた。それにもかかわらず、最初に「第二の人口転換」論を発表した論文では出生と家族についてだけしか言及しなかった。「新しい人口転換は、人口均衡に到達する可能性を消失させるのか？」という問題を論じた時も、われわれは人口増加の決定要因である死亡や人口移動 (Lesthaeghe and Van de Kaa 1986) と「第二の人口転換」との関係について言及しなかった。これらの要素にも配慮するようになったのは後のことである。

## VII. 「第二の人口転換」概念の拡張

古典的な第一の人口転換のモデルでは、死亡と出生の二つの要素の関係しか示されていない。図1の中の上から三番目の点線は出生率と死亡率の差、自然増加率を示している(詳しくはChesnais (1986)を参照)。産業化以前は、伝染病の定期的な大流行によって、それがなければもっと続いたはずの人口増加を相殺し、死亡率と出生率はほぼ均衡していたと考えられる。これは、「これは人口増加を抑制するのは、主に食糧の供給に直接的、間接的に決定される死亡率の高さである」というMcKeown (1976)の結論とも一致している。Lesthaeghe (1980)は出生に関する社会的コントロールについての論文の中で「死亡力は人口のホメオスタシスの中心となる要素である」と同じ趣旨のことを言っている。ここでは、人口システムには、結婚年齢を遅らせるなどの死亡率の低下の効果を相殺するための「予防的制限機能」がビルドインされていると考えられている。婚姻出生力がコントロールされるようになったのは、著しい人口増加を引き起こすぐらいの死亡率の低下が生じた後であるという理論的枠組みを、当初は前提としていたので、「第二の人口転換」論の構成要素として死亡や人口移動についてまでは考えが及ばなかった。しかし、学生にヨーロッパの人口現象について講義しているうちに、私の考えは変化し、1988年12月にフローレンスで開催された小さな会議のための論文の中で、より包括的な概念の呈示を試みた。この新しい枠組では、「第二の人口転換における出生、結婚、死亡、人口移動の間に関連はあるのか？」というテーマを論じた。私自身としては、「十分に関係はある。これらの最近の変化をみると、それぞれが独立のものではないことは間違いない」と考えていた (Van de Kaa 1991)。

第二の人口転換の概念の中に死亡と国際人口移動を含めてみようと思いついたのは、これらの変動をデータに則して吟味した結果でもある。人口学者たちは出生率低下と同じように出生時平均余命が予想外に伸びていること、しかも高齢者の平均余命がより大きく伸びていることに驚いていた。日本をはじめとする各国の数字をみれば、女性の平均寿命は80歳を越えつつあるのは明らかだった。国際人口移動については、西ヨーロッパの幾つかの国では1960年代～70年代始めに外国人労働者の受け入れを開始した。最初のうち、労働者の移動はヨーロッパ内部に限定されていて、南ヨーロッパから北ヨーロッパへの移動が生じた。しかし、南ヨーロッパ諸国の経済発展に拍車がかかるにつれて、この供給ルート



はすぐに枯渇し、かわって相対的に発展の遅れていたモロッコやトルコが非熟練労働者のリクルート先となった。彼らは雇用契約期間の満了とともに出身国に帰国するはずであった。しかし、彼らの多くは故国の家族や村の先兵として入国し、そのまま先進国に滞在し続けることを望んだ。そして、彼らは、故国から家族を呼び寄せたり、自らの家族を滞在先の国で形成した。加えて、1990年代初頭以降は亡命申請者による人口移動が新たに増大し始めた。ヨーロッパの人口変動の歴史で20世紀後半は重要な分水嶺である。私は1999年のハーグで行われたヨーロッパ人口学会での講演の準備中にこの点を改めて確信した。そして、図1で示した二つの人口転換モデルを考案したのである (Van de Kaa 1999)。

このグラフの中の線はどれも時系列では連続しているが、各変数の間はつながっていない。第一の人口転換は死亡率が変化の推進力で、移民の流出が安全弁として働いていた。先進産業社会の第二の人口転換では、出生率と死亡率の両方とも価値意識や社会規範の変化の影響を大きく受けている。先進産業社会の価値体系は個人の自由や選択を重視するものになった。自からの手による健康管理と早死防止を目指すキャンペーンは、自己実現が行動原理として広く受け入れられている社会ほど効果があるであろう。実際には、これがもたらす年齢別死亡率と平均余命への効果は、一定の時間がたたないと明らかにはならないであろう。つまり、出生率と比べると死亡率への影響は時間的なラグが大きい。出生率の一層の低下と高齢者の生存率の著しい上昇は、すでに進行しつつあった先進諸国の高齢化を一層、際立たせることになった。労働市場に参入する若年人口の減少と一国の年齢構造の変化は直接的、間接的に外国人労働者の需要の増大につながる。世界全体で見ると、生活水準が低く、資本が不足している地域で人口は増加しているので、先進国は移民を吸いよせる「中心地」となった。先進諸国は、実際にはどうであれ、建前としては資本と労働力の自由な国家間移動を支持することを表明しているので、国外からの移民を制限することはかなり難しい問題になっている。

## VIII. 転換の存在証明

人口変動が19世紀に認められてから、人口転換をテーマにした何百という論文や本が発表されてきた。様々な国について、ありとあらゆる角度からこの現象の研究がなされてきた。それでもまだ十分に解明されたとはいえない。人口転換の引き金となったのは死亡率の低下であり、死亡率低下は原則として出生率低下よりも前に起こるはずだというのが一般的な説明である。しかし、プリンストン・プロジェクトは、一国の内部では出生率低下が先行した地域が多く見られることを明らかにした (Francien van de Walle 1986)。さらに、出生率の死亡率低下への適応を発見する試みは、ミクロレベルでもマクロレベルでもうまくいかなかった。Cleland (2001) は最近発表した論文の中で、死亡率と出生率低下の間には機械的な関係はないと結論づけている。さらに、彼は二つの要素の間の因果関係を実証することは不可能であると述べている。つまり、「あまりに多くの媒介要因があると生存率と出生率の間の対応関係をぼかしてしまう」 (Cleland 2001) と書いている。また、人口転換が異なる出生率のレベルで開始し

たことも明らかである。Casterline (2001) が人口転換の決定的な要因としてあげるのは、「子どもを生み続けると、目標としている生活水準に到達することができないという意識が広まったこと」である。さらに、Casterline は、「欲望が経済成長を上回る勢いで膨れ上がったり、あるいは経済の悪化で、現在の欲求水準の充足が危ぶまれる状況で、この意識は頭をもたげてくる」とも述べている。古典的、つまり第一の人口転換について提示された命題は、ほとんどが反駁されたと言ってもいいだろう。とはいえ、Paul Demeny が論じるように「一国が工業化以前の段階から近代化された社会へ移行する過程で、人口転換はなんらかの影響をその国に与える普遍的現象である」という命題を反証することは不可能であろう。

第二の人口転換における出生、死亡、人口移動の間の関連の方が、第一の人口転換よりもはっきりしているのかどうかは分からない。また、第一の人口転換よりも明確な証拠に基づいて、第二の転換が起きていることを証明できると言い切れるものでもない。しかし、それぞれの転換について、実証データによって、できるかぎり妥当な説明を試みる必要はあろう。

## IX. 実証データによる根拠

### 1. 出生と家族形成パターン

第二の人口転換では、出生と家族形成のパターンに変化が最初に現れるので、まずこの点について見てみたい。多くの西ヨーロッパ諸国が体験した出生と家族形成の変化には少なくとも15の段階が区分できる。これらの段階はかなり整然とした順序をもっており、人口集団は一つの段階から次の段階へと、一部のグループが先行しながら進んでいく (Van de Kaa 1997)。図2はその段階の概略を示している。

純粋に人口学的視点からみると、次のリストは下記の様に簡略化される。

- 期間出生率が大幅に低下し、その一部は出産の遅延によって引き起こされる。
- 出産可能年齢にある女性のコホート出生率の推定値は置換水準を大幅に下回る。
- 合計初婚率の大幅な低下と平均初婚年齢の上昇。
- 離婚やカップル関係の解消が増加。
- 同棲の増加 (同棲が伝統的に行なわれていなかった諸国でも増加)。
- 婚外子の増大。
- 伝統的避妊法にかわって近代的避妊法が普及し、避妊行動が変化。

国連によると「より発展した先進地域」にはヨーロッパ、北アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、日本が含まれる (United Nations 2001)。本稿では、恣意的な区分を避けるためこうした諸国も「工業国」の中に含めていく。「工業国」のリストには52の国と地域が掲載されている。これらのうち10カ国は極めて小さく、通常、国際比較できるデータを探すのは困難であり、また大きな国とこれらの国を比較することにあまり意義があるとも思われない。そこで、これら諸国については除外する<sup>2)</sup>。残り42カ国すべてで1999年の合計出生率 (TFR) は置

2) チャンネル諸島、フェロー諸島、マン島、アンドラ、ジブラルタル、バチカン、マルタ、サンマリノ、リヒテンシュタイン、モナコが該当する。

図2 第二の人口転換における変化（1965－1995年の観測による）

1. 高齢での出生率の低下にともなう TFR（合計出生率）の低下。高順位の出生率の低下。
2. 婚前妊娠と婚前妊娠から生じた結婚の減少。
3. 平均初婚年齢の連続的低下。
4. 結婚した夫婦の出産タイミングの遅延、若年層の女性の出生率の低下、低順位出生率の低下とそれに伴う期間合計出生率の顕著な低下。
5. 法律によって認められた別居および離婚の増加。
6. 婚前同棲の増加による婚姻の遅延、初婚年齢の上昇。
7. 同棲が一般化し婚姻関係が妊娠によって開始されるようになる。結婚前出生の増加、第一子平均出生年齢の上昇。
8. 不妊手術と人工中絶の合法化による望まない出産の一層の減少。低年齢、および高年齢での出生率の一層の減少。
9. 同棲の社会的許容度の増大。死別や離婚経験者による同棲も増大。
10. 同棲を結婚の代替物と見る傾向の強まり。婚外子の増加。
11. TFR の低水準での安定。
12. 先延ばしされていた出産のキャッチ・アップが生じる場合は TFR がわずかに上昇する。高年齢での低順位出生率の上昇。
13. 先延ばしされた出産は出産可能年齢ですべてはキャッチ・アップされない。
14. 自発的な無子の増大。
15. コホート出生率が置換水準以下で安定する。

出典：van de Kaa, 1997

換水準以下であり、例外はアルバニア（女性一人あたり2.60人）だけであった。アメリカ（2.05）、アイスランド（1.99）、ニュージーランドおよびアイルランドの値はかなり置換水準に近い。平均以下の国にはチェコ共和国（1.13）、ラトビア（1.16）、ロシア連邦（1.17）も入っている。旧東ドイツは最も低く、1.11であり、これとほぼ近い値はイタリアなどの国にも見られる。

グラフ1には1970年から1999年までの30年間に工業国で起きた期間合計出生率の劇的な変化が示されている。最初に北ヨーロッパと西ヨーロッパ、わずかに遅れて南ヨーロッパ、そして1989年のベルリンの壁崩壊後は旧社会主義圏の国々で驚くほど同じように変化しており、これは必ずしも偶然とは言えない。出生率の低下はこのように国境を越え、あらゆる国で観察される現象であり、これを説明する共通の要因を考えざるを得ない。

合計出生率が初めて人口置換水準以下を記録した年を国際比較するのも有益なことであろう（表1）。日本と旧社会主義2カ国が先頭を切って下回っている。

1965年から1980年までの15年間がもっとも変化が激しい。1990年までに、わずかの伝統的な国をのぞいて、出生率が置換水準を下回っている。多くの場合、低下は不規則で合計出生率が一時的に上昇した国もある。とはいえ、出生率低下傾向が反転した例はほとんどない。

表1 工業国が人口置換水準を初めて下回った年

1965年以前	1970年以前	1975年以前	1980年以前	1985年以前	1990年以前	1995年以前
日本 ハンガリー ラトビア	ドイツ デンマーク フィンランド ルクセンブルク スウェーデン チェコ クロアチア ロシア ウクライナ	オーストリア ベルギー フランス ノルウェー オランダ イギリス スイス エストニア アメリカ合衆国	イタリア ボスニアヘルツェゴビナ ブルガリア リトアニア ベラルーシ オーストラリア ニュージーランド カナダ	アイスランド スペイン ギリシャ ポルトガル スロベニア	マケドニア ユーゴスラビア ポーランド ルーマニア スロバキア	アイルランド モルドバ
3カ国	9カ国	9カ国	8カ国	5カ国	5カ国	2カ国

出典：Sardon (2000), Frejka and Ross (2001), Council of Europe (2000)

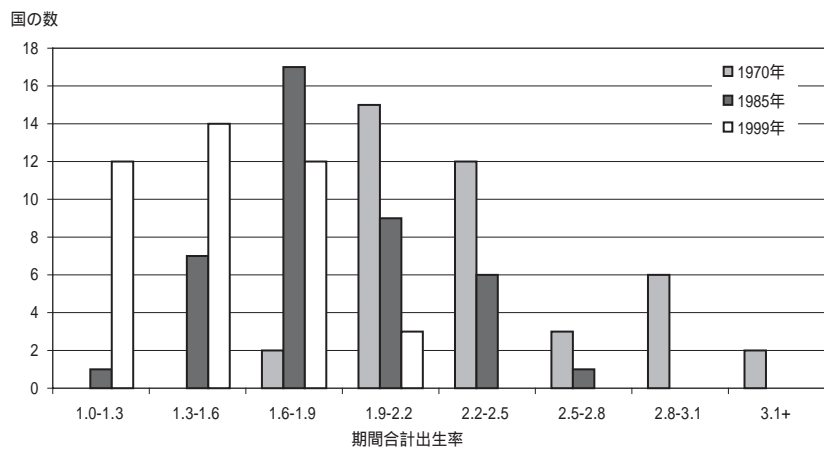
## 2. 出産の高年齢化

出産のタイミングの変化が1960年代半ば以降の出生率低下に大きな役割を果たしていることは疑いない。出産の延期については様々な側面から見る事ができる。先進諸国では、女性の第一子出産年齢も平均出産年

齢も高くなっている。これは中央ヨーロッパや東ヨーロッパでは比較的最近の現象だが、その他の地域では1970年代半ばに観測されている。ルクセンブルグ、スイス、イギリスでは1999年の女性の第一子出産年齢が28歳以上に達した。第一子出産年齢が24歳以下であるのは、今や例外ですらある。グラフ2は1960年代からヨーロッパ諸国における平均出産年齢の時系列推移を見たものである。アイルランドとオランダでは、現在、平均年齢は30歳を越えている。

Council of Europe (2000) が公表した年齢別出生率のデータを見ると、若い世代と年老いた世代では対照的な傾向が示されている。表2は、ヨーロッパの5つの国の年齢別出生率を示したものである。どの国でも20-24歳の出生率は一貫して下がっているが、35-39歳の年齢層では当初は出生率が低下したが、年次が後になると上昇する傾向が出ている。

グラフ1 工業国40カ国の1970年、1985年、1999年の期間合計出生率



出典：Council of Europe (2000), Sardon (2000)

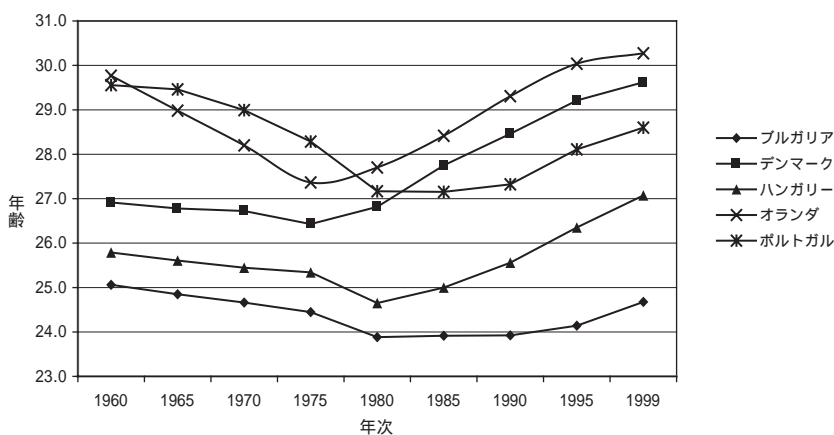
表2 ヨーロッパ5カ国における年齢別出生率の推移

年齢	ブルガリア		デンマーク		ハンガリー		オランダ		ポルトガル	
	20-24	35-39	20-24	35-39	20-24	35-39	20-24	35-39	20-24	35-39 (歳)
1960年	940	98	858	196	797	126	612	444	756	473
1970年	938	73	651	124	796	93	684	246	768	399
1980年	968	48	508	78	796	68	404	85	731	187
1985年	890	47	385	92	763	66	305	97	532	139
1990年	826	49	356	137	737	80	242	153	451	117
1995年	502	38	308	192	529	88	189	192	316	125
1999年	454	42	262	212	357	89	194	228	300	170

出典：Council of Europe (2000)

オランダでは、合計出生率に占める割合は20-24歳の出生率よりも35-39歳の出生率の方が大きい。明らかに出産年齢のピークが移行していることがわかる。女性は少ない数の子どもを、それも年齢が高くなってから生もうとしている。

グラフ2 女性の平均出産年齢



出典：Council of Europe (2000)

### 3. 完結子ども数

長期的に見て重要な問題は、晩産化によりコホートの完結出生率が最終的に置換水準以下になってしまうのか？ということである。これは時間が経てば明らかになることだが、今の時点では見解は分かれている。出産を遅く始め、出生間隔を広げれば、他の条件が同じなら、当然、完結出生力は低下する。この点については異論をはさむ余地はない。問題は低下の程度である。Frejka and Calot (2001) は日本を含む先進国29カ国の1960-1961年の出生コホートの女性の完結子ども数についての推計を試みた。コホートの完結子ども数がはっきりと2.10以上であったのは、ニュージーランド (2.34)、ユーゴスラビア (2.26) だった。北ヨーロッパと西ヨーロッパ、旧社会主義諸国、オーストラリア、アメリカでは置換水準前後の推計値が出た。南ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、日本の予測は



1.80以下であった。さらに、1970-71年出生コホートの女性の27歳の時点での累積出生率も計算してみた。置換水準に達するのに必要な割合も含めた結果は表3に示してある。この表では私が国の順序の並べ替え、さらに全出生数に占める婚外子の割合も加えた。この表から示唆されることは、同棲や婚姻外の関係で子どもを生むことが（依然として）稀な国では、出生率が非常に低くなるケースがかなりあることである。

一生のうちに経験する出産の75%を、27歳を過ぎてから行うことは、女性にとって十分可能である。若い年齢での出生率の低下が止まり、いくつかの国で見られるように、高年齢出産が増加すれば、完結出生率が2.10に近づくことはありうる。Toulemon and Mazuy (2001)は、他の国と比べて合計出生率が比較的高かったフランスでは、こうした変化が最近起きていることを明らかにした。

表3 1970-71年の出生コホートの女性の27歳までの累積出生率、置換水準（2.10）に達するのに必要な割合、全出生数に占める婚外出生数の割合

国	27歳までの累積出生率	置換水準に達するのに必要な割合（%）	全出生数に占めるの婚外出生数の割合（%）		
			1965年	1980年	1999年、あるいはそれ以降
オランダ	0.352	83	1.8	4.1	22.8
スペイン	0.352	83	1.4*	3.9	14.5
イタリア	0.383	82	2.0	4.3	8.7
日本	0.410	80	0.9*	0.8	1.1
スイス	0.427	80	3.9	4.7	10.0
西ドイツ	0.478	77	4.7	7.6	14.3
ベルギー	0.572	73	2.4	4.1	11.6
フランス	0.597	72	5.9	11.4	40.7
デンマーク	0.600	71	9.5	33.2	44.9
フィンランド	0.638	70	4.6	13.1	38.7
ギリシャ	0.644	69	1.1*	1.5	4.0
オーストラリア	0.646	69	8.3*	12.4	23.0
スウェーデン	0.665	68	13.8	39.7	55.3
東ドイツ	0.668	68	9.8	22.8	44.1
ポルトガル	0.678	68	7.8	9.2	20.1
ノルウェー	0.743	65	4.6	14.5	49.0
イングランド＝ウェールズ	0.755	64	8.3*	11.8	37.8
ラトビア	0.986	53	13.3	12.5	39.1
ニュージーランド	1.000	52	13.9*	21.5	42.5
エストニア	1.038	51	14.8	18.3	54.0
ハンガリー	1.054	50	5.2	7.1	28.0
ロシア	1.062	49	13.0	10.8	27.9
アメリカ合衆国	1.072	49	10.7*	18.4	33.0
リトアニア	1.081	49	3.7*	4.6	19.8
ルーマニア	1.097	48	3.5	2.8	24.1
ユーゴスラビア	1.139	46	11.6	10.1	19.0
チェコ	1.160	45	5.0	5.6	20.6
ブルガリア	1.167	44	9.4	10.9	35.1
スロバキア	1.250	40	5.3	5.7	16.9

出典：Frejka and Calot (2001), Council of Europe (2000), Sardon (2000)

\*は1970年の値

#### 4. 結婚・同棲・離婚

さらに注目すべきことは、ほとんどの国で20～30年前と比べて婚姻関係が不安定になったことである (Hobcraft and Kiernan 1995; Huinink 1995)。多くの人が子どもは二人以上欲しいと思っても、別居や離婚といった厳しい現実と直面しなければならないことがある。実際、ほとんどすべての人が結婚した1960年代半ばと比べると、社会的ステータスとしての結婚の魅力はずっと低下しまっている。かつて Festy が「結婚の黄金時代」と特徴づけた時代は、はるか昔のことになってしまった。

なかには家族の終焉を予言する人さえいる (Hoffmann-Nowotny 1987)。産業諸国の中で合計初婚率が低下していない国は一つもなく、どの国でも平均初婚年齢が高くなっている。婚姻パターンの変化の開始時期と速度については一様ではないが、表4が示すように、変化が同じ方向に進んでいることは間違いない。女性1000人あたりの初婚率は、1970年には800から1000というのが普通だったが、現在、幾つかの国では400以下である。表4には最新の婚姻に関するデータを示した。

同棲率と離婚率を見てみると、各国での結婚の社会的位置づけを理解することができる。同棲は公式の文書では「婚姻」と記載されないので、同棲率を知るには調査データに頼らなければならない。Kiernan (1996) は、ヨーロッパ10カ国で男性と一緒に住んでいる女性に占める同棲者の割合のデータを整理してまとめた。複数年のデータのある国を見ると、1980年代から1990年代にかけて、すべての年齢層で同棲率は目立って増加した。ノルディック諸国では、男性と一緒に暮らしている女性の80～90%が同棲していた。残念ながらデータは西ヨーロッパと北ヨーロッパに限定されていたが、これらの地域では同棲はもはや社会的逸脱行為とは考えられてはいない。同棲を経験しないで正式な結婚関係にはいる男女は減り続けているようである (Klijzing and Macura 1997)。表4にある24～29歳の女性の同棲に関するデータは、世界価値観調査から得られたものであり、より多くの国を網羅している (Van de Kaa 1994)。結婚と同棲との関連を考える上では、婚外出生率の数字が示唆に富んでいる。同棲といった法律的には婚姻と認められていない関係で子どもをもつことが、(依然として) 少ない国がかなりあることが簡単に見て取れる。日本と南ヨーロッパのギリシャとイタリアなどが良い例である (Carmichael 1995)。これはこうした国の文化的特性が作用していることは疑いない。しかし、ここで第二の人口転換が第一の時のように、普遍的におこるのかどうか? という疑問が生じてくる。それについて判断するのは時期尚早かもしれない。スペイン、ポルトガル、スロベニア (1970年の婚外出生の割合は8.5%だったのが、1999年には35.4%に上昇) はフランスが嘗て経験したように、婚姻制度が急速に変化しつつある地中海のカトリック諸国である。

グラフ3は、産業諸国における婚姻100件に対する離婚の割合である。1999年ないし最新年次の値で多い順に並べている。離婚率には、かなりのヴァリエーションがある。離婚がほとんどないような国もわずかながらあり、日本がその典型である。1999年の離婚率が20年前の率よりも低いという国も多少ある。

表4 産業諸国における同棲率、1970-1999年の初婚率、および離婚率の変化

国	25-29歳女性の 同棲率 (%) 1991-93年	初婚率 (女性1000人あたり)		離婚率 (結婚100件あたり)
		1999年又は1998年	1970年前後 との比較 (%)	1999年又は1998年
オーストラリア	n.a.	661d	n.c.	n.a.
オーストリア	12	534	58	40.5
ベラルーシ	4	740	n.a.	n.a.
ベルギー	10	504	51	44.0
ブルガリア	0	530	55	19.2
クロアチア	Na	680	78	13.0
チェコ	11	477	52	32.4
デンマーク	41	670	82	42.0
東ドイツ	6	475	48	27.1a
イングランド=ウェールズ	12*	524	51	46.0c
エストニア	6	351	31*	48.0
フィンランド	25	580	62	51.0
フランス	23	567	62	35.5a
ギリシャ	n.a.	713	68	15.0
ハンガリー	2	462	48	38.9
アイスランド	35	622	n.c.	34.6
アイルランド	2	591	52*	n.a.
イタリア	2	612	59*	10.0a
日本	n.a.		n.a.	1.9
ラトビア	8	397	46	32.0
リトアニア	0	546	48	39.0
ルクセンブルク	n.a.	532	60	47.6
マケドニア	n.a.	838	87	5.0d
オランダ	15	605	57	36.9
ニュージーランド	13	610e	n.c.	n.a.
ノルウェー	28	600	61*	40.4
ポーランド	3	629	69	16.5
ポルトガル	0	827	69	24.4
ルーマニア	4	656	78	21.1
ロシア	3	598b	51*	43.3b
スロバキア	n.a.	508	59	35.3
スロベニア	14	481	87	19.8
スペイン	4	609	60	14.8c
スウェーデン	17	464	74	52.8
スイス	12	656	75	50.2
アメリカ合衆国	8	776e	n.c.	54.8e
西ドイツ	20	636	65	41.6a
ユーゴスラビア	n.a.	630b	64*	12.0b

出典：表3と同じ。ならびにVan de Kaa (1994)

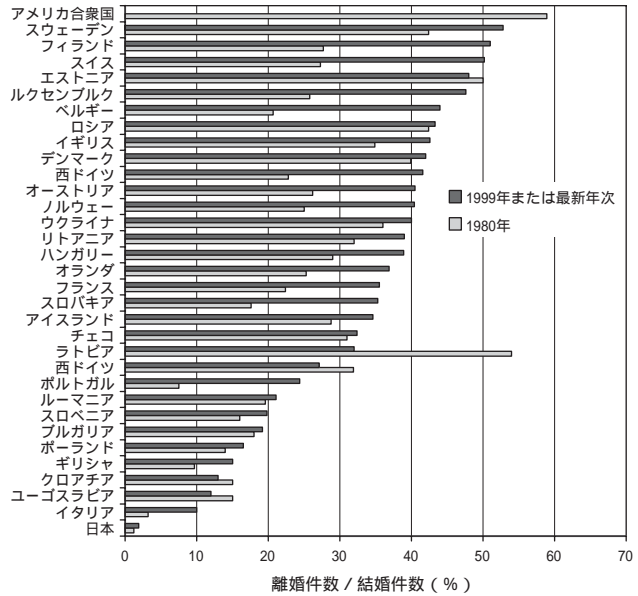
n.a. : 資料なし a : 1997年 b : 1996年 c : 1995年 d : 1990年 e : 1985年 n.c. : 適切なデータがないため計算不能 \* : 推定値

## 5. 避妊と妊娠中絶

高度産業社会の特徴として、男女とも性交渉をもつ年齢が若年化していることが調査データからわかる。Leridon (1999) は Bozon と Kontula のデータを用いて、1972-73年の出生コホートの男性は最初の性交渉が18歳以下になる傾向があり、1932-41年の出生コホー

トの男性よりも性交渉の開始が低年齢化していることを示した。女性についても同じ傾向が見られる。わずかな例外を除けば、1932-41年の出生コホートの女性では、最初の性交渉は20歳を過ぎてからが一般的だったが、1970年代初頭の出生コホートの女性では、性交渉を最初にしたのは16~17歳以上の人は僅かであった。日本に関しても、学生では、ここ何年かで性交渉の低年齢化が進んでいる (Atoh 2001)。Leridon は、産業社会において正式な婚姻関係の外で性的関係をもつことは容認されるようになっており、あまり反発を引き起こすものではなくなってきていると述べている。

グラフ 3 産業諸国における離婚率  
(1980年と1999年または最新年次)



加えて、二つの変化が同時に生じた。第一に、出産可能年齢にあるカップルの避妊実行割合が高まった (Frejka and Ross 2001)。これは日本を含めた多くの国ではっきりと見られる。第二に伝統的な避妊手段はより効果的な手段に取って代わられた。しかし、用いられる避妊方法はどの国でも同じではなく、どの方法を使うかは国ごとに異なっている。産業諸国の中でも、男性あるいは女性の不妊手術が広く用いられている国があったり、コンドームやIUD (子宮内避妊器具) や低用量ピルの使用が好まれる国があったり、かなりの違いがある。オランダをはじめとする多くの国では、家族形成が終わった後は不妊手術が用いられていたが、1960年半ばからは経口避妊薬が急速に使用されるようになった。Coleman (1996) はヨーロッパのほとんどの国について避妊と中絶についての国際比較を行っている。これは1980年代についての資料で、現在では少し古くなっている。彼の集計では、既婚女性の間で現在、避妊を実効している人は、平均で73%だった。内訳はピルが34%、コンドームが18%、IUDが16%、不妊手術が11%で、膣外射精に頼っていたのは14%だった。膣外射精は特にイタリア (46%)、ポルトガル (39%)、スペイン (27%) で用いられていた。近代的避妊法への移行が遅れたことがこれらの国で、第二の人口転換の開始が遅かった原因かもしれない。より新しい資料としては Iwasawa (2001) をご覧いただきたい。明らかに、先進諸国間の避妊手段の選択は対照的なパターンを示している。不妊手術が北アメリカとオーストラリア、それに西ヨーロッパの幾つかの国では最も重要な避妊手段である。南ヨーロッパでは、伝統的避妊手段の利用がここ数年で低下したが、東ヨーロッパ、例えばルーマニアやブルガリアでは、未だに重要な避妊手段である。日本

では、コンドーム使用が突出して多い（1997年で76％）。

避妊手段だけでなく人工妊娠中絶についても日本は例外的であるといえる（Atoh 2001, Iwasawa 2001）。優生保護法が1948年に公布され、妊娠の継続が女性の健康を著しく害すると思われる場合には中絶が許可されるようになった。これにより中絶が多く実施されるようになり、1950年代初めには日本における中絶件数は、中絶の実施基準が既に緩和されていた北ヨーロッパや旧社会主義の国よりもはるかに多かった（Frejka and Ross 2001）。日本では低用量ピルも最近まで認可されておらず、圧倒的に多くのカップルが避妊の手段としてコンドームを使っている。Atoh（2001）は、日本では既婚女性のコンドーム使用は1959年の58.3％から2000年には75.3％に増加していることを示している。

## 6. 結婚と出生

これまで蓄積された実証データから、出生パターンの変化と家族形成の変化は明らかに異なっていることがわかる。出生率の低下はどの国でも、既に起こったか、あるいは、現在起こりつつある。しかし、これと比べて婚姻パターンの変化には一般的な傾向が乏しい。これを最も良く示しているのが、同棲と婚外子が例外的に低水準に留まっている日本と南ヨーロッパの幾つかの国である。しかし、これは単純にタイム・ラグの問題かもしれない。これら国でも結婚と生殖の結びつきが弱まっていることが認められる。その方向を示すデータも幾つかある。これらの国々でも経口避妊薬の使用が徐々に広まっており、この避妊手段は女性本位で使うことができる。しかし、経口避妊薬はまだ認可されたばかりであり、この点も念頭に入れておく必要がある。これまで、これらの国々では女性は性生活のなかでピルの恩恵を享受する機会がほとんど、あるいは、全くなかった。

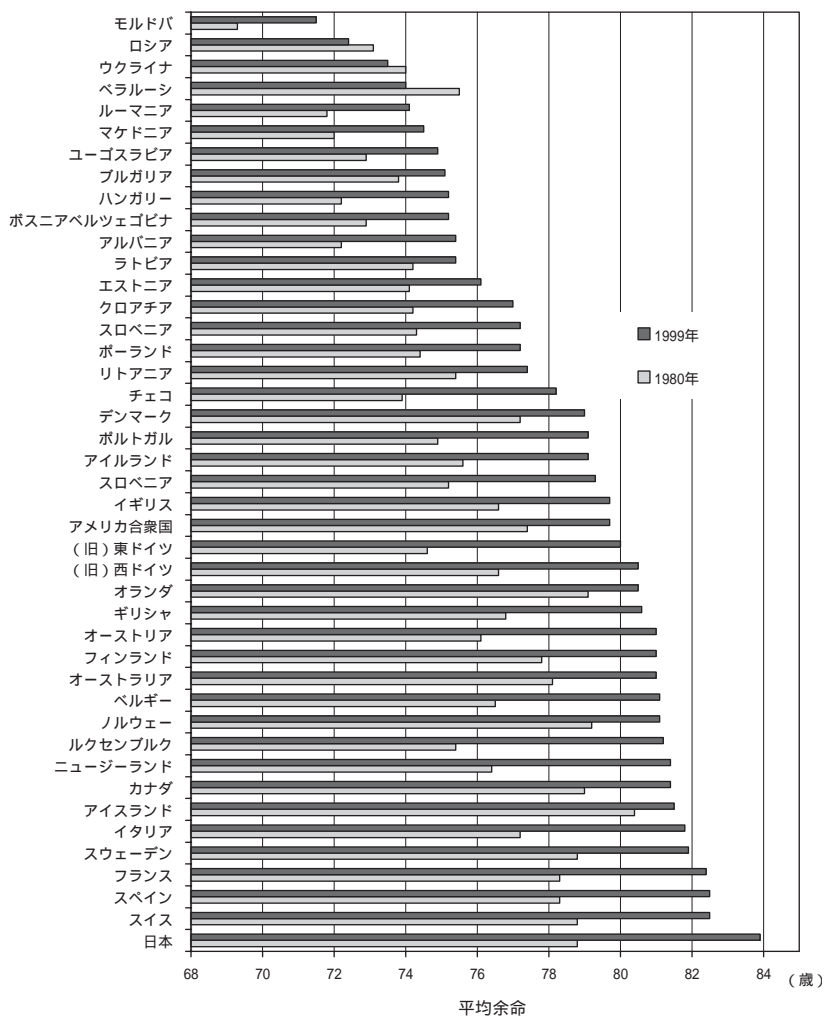
## 7. 死亡

死亡研究の専門家達は1970年頃に死亡率低下の第三段階が開始したと考えている。この段階の特徴は人々が早死の予防に気を配るようになったことである。分別ある生活を「しなければならぬ」とまではいかなくとも、「すべきである」と人々は考えるようになった。すなわち、定期的に運動をし、腹八分で抑え、暴飲を避け、喫煙をせず、いま喫煙しているならやめる、ということである。生活習慣の変化は、明らかに死亡率の低下に貢献した。この20～30年の間で、ほとんどの工業国で平均寿命が急激に伸びた。1970年から1990年代後半までに女性の出生時平均余命は80歳を超え、男性では75歳が標準となった。グラフ4は先進諸国の女性の出生時平均余命を示している。日本は84.9年で最長であり、モルドバとロシアは反対に最短である。

旧社会主義諸国で平均寿命の伸びが見られなかったのは、明らかに、社会が危機的状況にあり、適切な医療や社会サービスが不足していたことが原因である。また、これらの国の生活習慣にも原因があると考えられる。Meslé（1996）は豚肉などの動物性脂肪の摂取の多い食習慣と飲酒・喫煙が多く行なわれていることが、これらの国と他の先進諸国との平均寿命の格差の拡大につながったと述べている。先進国では、平均寿命がどこまで伸び



グラフ4 女性の平均余命：1980年と1999年（または最新年）



出典：Sardon (2000)

るか、まだはっきりしていない。Nizard (1997) は、死亡率低下の第四段階は始まったばかりだと論じている。これは、悪性腫瘍を原因とする死亡率が減少し、栄養についての知識が増大し、こうした疾病の罹患が少なくなる段階である。フランスで Jeanne Calment が1997年8月に122歳5カ月の高齢で死亡してから、「ヒトは何歳まで生きられるのか？」という論争が再燃した (Allard et.al. 1994)。Kannisto たちはいわゆる「超高齢」者の生存率について研究し、100歳以上の人たちの間でさえ、死亡率は毎年順調に低下していることを発見した (Kannisto et.al. 1994)。Vaupel (2001) は、現在生まれている子どもたちは、100歳の誕生日を迎えることが標準になりそうだと述べている。彼は、高度産業化諸国の政府に対して、これから人口の高齢化が急速に進むのに、そのため

の準備が不十分であるとはっきりと警鐘を鳴らしている。表5はヨーロッパの先進諸国における45歳時の平均余命の変化を示している。北ヨーロッパ、西ヨーロッパ、南ヨーロッパでは1965年と1999年間の平均余命の伸びは6年以上である。他方、東ヨーロッパ諸国では平均余命が短くなっている国が見られるが、これは一時的な後退だと考えられる。このデータから明らかなように、旧東ドイツでの平均余命はドイツ統一後に上昇した。女性の45歳時点での平均余命が一番長いのがフランスとスイスで、スペインとイタリアも多くの西ヨーロッパや北ヨーロッパの国よりも平均余命が長い。

表5 ヨーロッパ諸国の女性の45歳時の平均余命：1965－1999年

国	45歳における平均余命			国	45歳における平均余命		
	1965年	1980年	1999年		1965年	1980年	1999年
ベラルーシ		33.4	31.6	イギリス		33.9	36.1
ブルガリア	32	31.7	32.6	ボスニアヘルツェゴビナ		31.6	32.5d
チェコ	31.5	31.3	34.4	クロアチア		32.1	33.0d
ハンガリー	30.9	30.9	32.2	ギリシャ		34.2	36.9a
ポーランド	32	32.4	34.1	イタリア	32.2	34.4	38.0b
モルドバ	30.9f	29.3	29.7a	ポルトガル	31.6	33.5	35.8
ルーマニア	30.1	30.9	32.2	スロベニア	31.3	32.6	35.6
ロシア			31.1	スペイン	32.9	35.3	38.4a
スロバキア	31.7	32.1	33.9	マケドニア		32.5	32.1a
ウクライナ		32.2	31.2c	ユーゴスラビア		32.2	32.2b
デンマーク	32.48i	34.2	35.2	オーストリア	31.6	33.4	37.3
エストニア		32.2	33.5	ベルギー	32	33.9	37.6a
フィンランド	30.6	34.4	37.3	フランス	33	35.6	38.8
アイスランド	34.0h	36.6	37.4	(旧)西ドイツ	31.8	33.9	36.8b
アイルランド		32.6	35.4	(旧)東ドイツ	31.5	31.9	35.9b
ラトビア	32.5g	32.6e	33.2	ルクセンブルク		33.1	37.3
リトアニア		33.4	34.5	オランダ	33.5	35.8	36.8
ノルウェー	34	35.7	37.3	スイス	32.7	35.7	38.8
スウェーデン	33.4	35.4	37.9				

出典：Council of Europe (2000)

a：1998年の値 b：1997年の値 c：1994年の値 d：1990年の値 e：1981年の値 f：1973年の値  
g：1969年の値 h：1966年の値 i：1963年の値

結論として、産業諸国では出生パターンや家族形成の変化と、幾分歩調をあわせながら、死亡のパターンが変化したと言えるであろう。死亡と出生の変化には恐らく共通の理由があり、これは人々の行動が個人の自由と責任を重視する方向へ向かって変化していることの反映であろう。しかし、その結びつきは間接的なものであり、一国の全体的な社会経済の状況が悪ければ、予防医学に基づき健康増進を普及させるのが難しくなってしまう。

## 8. 国際人口移動

ヨーロッパに暮らす人々が「新世界」に植民を開始して以来、北アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドは移住者の受入地だった。長い年月の間にヨーロッパの移民流出国の状況も、当然のことながら大きく変化した。今やほとんどのヨーロッパ諸国にとって、国外からの移民の流入は珍しい現象ではない。第二次大戦が終わって数年間は、難民や帰

国する政治犯や国境の変更によって、大量の人口移動が生じていた。戦後、旧植民地の宗主国は植民地の解放によって、そこからの人口流入を経験しており、これは、いわば「歴史のしっぺ返し」あるいは「帝国のしっぺ返し」と言えるようなものであった。しかし、こうした人口流入は短命で、数年で終わった。

真の転換点は、西ヨーロッパや北ヨーロッパ諸国の政府が非熟練労働者の不足を解消するために国外から外国人労働者を招き寄せたことである。ポルトガル、スペイン、イタリアなどの地中海諸国からの労働者の移動は一時的なもので、欧州連合の発展によって母国の経済が活況を呈すると彼らは帰国した。しかし、トルコやモロッコから流入した労働者は、たとえ母国に帰っても、今よりもよい生活はできないと考え、帰国しないで滞留し続けた。外国人労働者の帰国は彼らの出身国の経済、社会、政治の発展に大きく左右される。従って、彼らは、滞在先の国で従事していた産業（例えば、繊維産業）が斜陽化し、レイオフされても、ほとんど帰国しない。

ヨーロッパの国際人口移動の状況は1998年を境に劇的に変化した。ベルリンの壁の崩壊とそれに続く中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ、ならびに旧ソ連の政治体制の変化によって、旧ソ連とヨーロッパで全く新しい移動パターンが発生した（Okolski 1999, UN/ECE 1995）。世界の開発途上地域における旧社会主義諸国と西側諸国との対立に終止符がうたれ、これが国際人口移動に直接的、間接的に影響を与えた。すなわち、直接的には、旧社会主義諸国から西側諸国への入国が以前よりもずっと容易になったことであり、間接的にはヨーロッパ全体が世界各地の移住希望者の目的地となったことである。ヨーロッパ諸国の政府は、国際社会における義務と責任を尊重しつつも、自分たちは「移民受入国」ではなく、また、今後も積極的にそうなるつもりはないという立場を維持していた。とはいえ、可能な手段をいろいろ駆使しても、永住を希望する人たちの流入を阻止することはできなかった。こうした現象は1990年代初めからずっと観察されている。多くの移住希望者が世界中から入国を求めてやって来ていて、彼らは自らを政治的亡命者であると主張している。人口移動が社会、経済、政治、行政の各方面にもたらす影響は深刻である。特に深刻なのは、（不法）移民が強制的に国外退去される前にハンガー・ストライキを行って政治家に圧力をかけたり、あるいは、何年も地域社会に定着していたり裁判で争った後に、家族の永住許可申請が認められなかった場合である。

ますます多くの先進国では国外からの純移動率はプラスになっている。実際、かなりの数の国で総人口の減少を押しとどめているのは移民の流入である。表6では、欧州連合の国を純移動率で分類している。死亡数が出生数よりも多い国はイタリック体で示している。

西ヨーロッパと北ヨーロッパの国の人口増加は、かなりの程度、人口流入によるものであることは明らかで、20パーミル以上にも達している国も多い。他方で、経済が「移行期」にある国の中には、出生数より死亡数が多く、国外への人口流出も多いので、人口が減少する国もある。東ヨーロッパや中央ヨーロッパも経済状態が改善すれば、移民流入国になるだろう（例えば、スロベニア）。さらに、2004年に欧州連合に加盟予定の国の人々にとっては、「もうすぐ経済が改善する」という明るい見通しだけでも、このまま自国にいた方

表 6 1999年の純移動率

1999年の純移動率 (%)				
-0.2以下	0.0未満	0.2未満	0.4未満	0.4以上
ベラルーシ	クロアチア* エストニア 東ドイツ ハンガリー ラトビア リトアニア モルドバ マケドニア* ポーランド ルーマニア	チェコ ブルガリア フィンランド フランス ロシア スロバキア スペイン	オーストリア ベルギー デンマーク 西ドイツ ギリシャ イタリア オランダ スウェーデン スイス イギリス	アイスランド アイルランド ルクセンブルク ノルウェー スロベニア
1 カ国	10 カ国	7 カ国	10 カ国	5 カ国

Source : Council of Europe (2000)

\* 1998年の値

イタリック体は自然増加率がマイナスの国

が賢明だと思ふ根拠を十分に与えるであろう。これによって人口流出は鈍化し、人口流入が増大するであろう。そして、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドが移民を今後も受け入れるなら、外国からの移民をほとんど受け入れていない日本は先進諸国の中で例外的な存在になるであろう。

## X. 変化の説明

第一の人口転換の背後に社会の変化があったのと同じように、第二の人口転換でも人口変動が社会の変化によって引き起こされていることは疑いない。社会変動には三つの側面の変化を考えることができ、それぞれがいろいろな形で現れる。つまり、社会変動は構造的、文化的、技術的の三つの側面を持っている。構造的側面には社会経済の変化が該当し、文化的側面には文化的特質や価値観の変化、技術的側面には技術の進歩や普及が含まれる。別の見方からは、社会変動は「近代化」、「西欧化」、「テクノロジーの開化」というように特徴づけられることもある。最近では「ポスト・モダン」という表現も頻繁に目にするようになっている。そして、こうした言葉は現代に特有の社会変化を表現するのに使われている。

これまで見てきた重要な人口変動は、これら三つの側面の変動の影響を受けてきており、今後も影響され続けることは疑いなのである。第二次大戦の荒廃からの復興によってもたらされた国民一人当たりのGDPの顕著な増加や、多くのヨーロッパ諸国に見られる福祉制度の発達などは社会変動の例である。また、経済の質的变化にも注目する必要がある。多くの国では工業化の後、経済活動の中心は第三次産業やサービス産業に移行した。これは脱工業化と呼ばれ、通信技術と情報処理の発展を伴っている。1960年代半ばからの人口

変動をこのような経済構造の変化から説明する議論に反論はしない。しかし、Arièsと同じように、経済的安定や所得の上昇や物質的豊かさの増大以外のものが人々の関心事には含まれていると私も考えている。この点を、Etienne van de Walleは「人口行動に垣間見えるのは文化的表象が具現化されたものである」と絶妙に言い表している。人々が「自分の人生に何を望むのか」が決定的に重要だと私には思える。人が望む人生の最終目標は何なのだろうか？人間として自分をどのように考えているのだろうか？彼岸での幸福を求めて人生を送るのだろうか？それとも、今、この瞬間を生きることこそ大切だと考えるのだろうか？職業キャリアを積んだり芸術的才能を開花させることと比べて、パートナーを得て家族を持つことは、人生においてどれくらい重要なのだろうか？見聞を広めたり、奢侈品を所有したり、最先端の技術を利用できることより、パートナーと家族を作ることの方が優先度が高いのだろうか？第二の人口転換の原因をより深く理解するには、人々が取った人口学的な選択、つまり、ライフ・コースの選択について考える必要がある。

この点について、現代の産業社会の特徴として注目すべき二つの点がある。一つ目の点は、効果の高い避妊手段とそれよりは影響は小さいかもしれないが、医学的に安全な人工妊娠中絶を受けられるようになったことである。これらは妊娠の「自由化」をもたらした。この結果、少なくとも原則的には、子どもの誕生を歓迎し、子どもがカップルの、あるいは、女性の人生を幸福にすると考える場合だけ受胎し、妊娠を続けることができるようになった。さらに、長期にわたる子どもの世話を心配することなしに性的関係を持つことができるようになり法的結婚と生殖の結びつきは弱くなり、両者は不分離ではなくなった。経口避妊薬、特に低用量ピルが使用されるようになると、その後、ほとんど例外なく離婚、人工妊娠中絶、不妊手術に対する法的規制も緩和される。それゆえ、前述したように、経口避妊薬は触媒的作用があるかもしれない (Van de Kaa, 1997)。また、以前には気づいていなかったのだが、たとえ限定的であっても、中絶に対する規制の撤廃は社会に自由をもたらし、それまでの状況に変化を及ぼしたのかもしれない。例えば、避妊に失敗して望まない妊娠をした場合でも、子どもを生む以外の選択肢が残されているということ、少なくとも女性には確信させたであろう。嘗て利用されていた避妊法は膣外射精とコンドームが中心であり、男性本位の方法であった。これでは女性の立場はあまり変化しないであろう。こうした状況で、妊娠中絶が合法化されたことは、重要な意味を持っていたであろう。

ヨーロッパで中絶が法的に禁止されたのはそれ程昔のことではなく、出生率低下を抑制するためであった。Frejka and Rossの論文には「数多くのヨーロッパ諸国の出生率が置換水準に近づきつつあった20世紀の前半に、人工妊娠中絶は制限されるようになった (Frejka and Ross 2001)」と述べられている。1950年代前後に、ソ連を除く東ヨーロッパの旧社会主義諸国 (ブルガリア、チェコ共和国、東ドイツ、ハンガリー、ポーランド)、ノルディック諸国の一部 (デンマーク、フィンランド、スウェーデン)、日本で中絶の規制の緩和が最初に行われた。しかし、中絶に関する法律上の規定は国によって大きな違いがあり、合法的な合計妊娠中絶率のデータを見る限り、中絶の実施数もかなりばらついて



いる。1950年代初頭、日本の合計中絶率は他の国よりも3倍から6倍も高かった。しかし、早い時期に中絶の規制を緩和した国の幾つかで出生率がいち早く置換水準以下に低下したのは偶然ではないであろう。さらに、これらの国の幾つかでは出生率低下を止めようと出生促進政策を実施しており、また他の国では同棲と婚外子の比率が著しく高い水準にある。これらも偶然ではないであろう。早い時期に妊娠中絶の規制を緩和した国は、少なくともヨーロッパだけに限定すれば、ジェンダーの平等がより進んでいる国だと理論的には考えてよいのであろうか？

注目すべき二つ目の点は、価値観の総体的な変化であり、これは新しい避妊技術とも綿密に関連している。価値観の変化はいく通りもの表現で主張されている。Simons (1977) は論文の中で、「原理主義と現実主義の二つの相反する原理」の力関係の変化であると、早い時期に価値観の変化の定式化を試みている。1978年のイギリス人口学会の講演で、私は「保守主義」と「進歩主義」という言葉で、価値観の変化を表現した。これらの言葉によって、伝統と秩序を尊重し、それを維持し続けることを重視する価値観から、新しいものや異質なものを受容し、過去との決別を許容する価値観への連続的な変化を表そうと考えたのである。当時、これらの用語はオランダで広く使われ、社会規範や政治意識の変化についての議論に有益だと考えられた。後になって、Lesthaeghe と私は、Felling (1983) たちの「Burgerlijk en Onburgerlijk Nederland (オランダのブルジョアと非ブルジョア)」と題する興味深い研究で用いられた用語を使うようになった。しかし、Lesthaeghe と私の共著では、「保守主義・進歩主義」の用語がある程度国際的にも認知され、評判も悪くなかったので、これを使った。Inglehart によって用いられた「物質主義」から「脱物質主義」への変化<sup>3)</sup> は第二の人口転換の説明としては示唆に富んでいた。というのは、脱物質主義への価値観の変化は、反体制への志向性を強め、個人や社会の解放を重視するからである。従って、第二の人口転換は自己啓発や自己実現といった意識に根ざしていると考えられる (Lesthaeghe and Van de Kaa 1986)。

最近の著書の中で Inglehart (1997) は脱物質主義への変化を「脱近代化」と定義されるより大きな変化の中に包含させている。「ポスト・モダン (脱近代)」という用語やそれから派生した数多くの言葉にはいろいろと問題があるので、一見したところ、こうした言葉を使うことで議論が単純化するとは思われない。「ポスト・モダン」は「熱狂的で多くの混乱」に満ちた「苛立たしい」言葉とさえ特徴づけられている (Bertens 1995)。Lyotard (1984) は「極端に単純化するなら、私はポスト・モダンをメタ・ナラティブに対する懐疑であると定義する」と言っているが、これがこの言葉の核心を最もよく表現し

---

3) Inglehart は、調査対象者に対して、下記の4つから一番優先するものと二番目に優先するものを選ぶように質問している。

1. 国内の秩序を維持する。
2. 重要な政府の決定事項に国民の意見をもっと取り入れる。
3. 高騰する物価に対抗する。
4. 言論の自由を守る。

Inglehart は1と3を優先する事項に選んだ回答者は物質主義者、2と4を優先する事項に選んだ回答者は脱物質主義者と分類した。他の選択をした回答者を「混合」とした。

ている。これは人々がメタ・ナラティブ、すなわち、近代という時代の根底にある超越的な意味の物語の正当性について疑問をもつ状態を示している。つまり、これは、進歩、勤勉の美德、敬老精神、国民国家、国家主権などを尊重する意識が弱まり、希薄になっていくことである。

「ポスト・モダンの出生選好」に関する論文の中で、ポスト・モダンの概念について議論した時に、人口学では「ポスト・モダン」という概念は、おそらく、二つの意味があると考えた (Van de Kaa 2001a)。まず第一に、特定の社会観や人生観を意味している。つまり、良く知られているドイツ語の単語、Weltanschauung (世界観) や Zeitgeist (時代精神) と関係している。第二に、新しい時代、つまり、ポスト・モダンの時代をこの言葉は示している。近代は産業社会の人々に比類ない程の経済的安寧、高い生活水準、民主的手続きで統治を委任する機会をもたらしたが、ポスト・モダンはこの近代に続く時代という意味である。

Inglehart は、この20~30年で先進諸国は変曲点に達し、新たな軌道を進み始めたと論じている。これがポスト・モダンの軌道である。以下はこの変化を記述した部分である。

脱近代化によって、産業革命以降の産業社会で支配的だった世界観に代わって、新しい世界観が徐々に台頭し、政治、仕事、宗教、家族、性行動を支配している規範を変化させている。したがって、経済発展は近代化と脱近代化という二つの過程を経ることになる (Inglehart 1977)。

変化の時期についていうと、これは Lesthaeghe と私の第二の人口転換の時期と明らかに一致する。価値観の変化が脱近代化の中心となる要素であるという点は重要であり、第二の人口転換についての説明とも軌を一にする。さらに、脱近代化は価値観の変動を社会の構造的、技術的な変動と切り離して考えていない。価値観の変化は社会変動の文化領域に位置しており、Van de Walle が言うところの人々の文化的表象にあたる。まさにわが意を得たりの感がある。しかし、これで問題は解決するのか？そんなことはない。人口学的な分析に使えるように「ポスト・モダン」を操作概念として定義することはまだ不十分なようであり、私が知る限りでは、この概念を数量的に測定するために実施された調査もあまりない。さらに、ポスト・モダンは「ブルジョア」的装いを纏うことがある。この点を理解することは人口学的にも有益であろう。ここでは、この「ブルジョア的ポスト・モダン」主義者を、「哲学的または思想的に、脱近代主義の根本理念をはっきりと理解してはいないが、自己の人生観がポスト・モダンの思想の影響を受けている人」と簡潔に定義しておこう。すなわち、

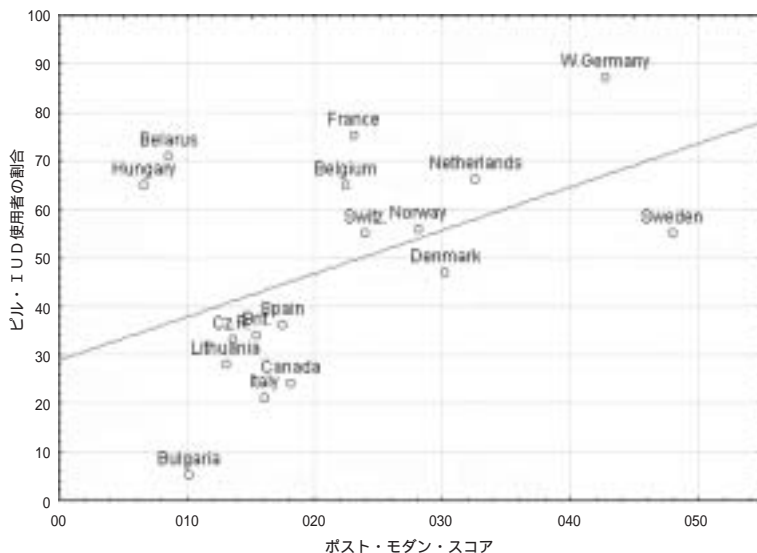
「ブルジョア的ポスト・モダン主義者」は脱物質主義的傾向をもち、自己実現をめざし、個人の自由を大切に、自分の心の豊かさを物質的豊かさよりも重視する。そして、宗教の教義には固執せず、自分の生き方や人間関係を自分自身で決定する。この意味においてメタ・ナラティブに盲従はしない。ブルジョア的ポスト・モダン主義者は権威に対して懐疑的である。他人の行動には寛容であり、自由な自己表現を求め、人権、環境、ジェンダーなどの解放運動を支持し、多様性を好み、偏見なく多文化主義を見る (Van de Kaa 2001a)。

ということである。

世界価値観調査のデータを使って<sup>4)</sup>この概念を操作的に定義しようと試みたが、結果はあまり満足のいくものではなかった。表面的には同じように見える国もデータの値にはバラツキがあった。それでもグラフ5が示すように、1990年代初頭でのポスト・モダンの水準は、避妊を実行していた既婚あるいは同棲女性に占めるピル・IUD使用者の割合（データはIwasawa 2001）と正の相関があった。さらに、定期禁欲、性交中絶法、洗浄法などの伝統的避妊手段とは負の相関があると予想される。ブルジョア的ポスト・モダン主義の価値を志向する女性は伝統的価値を志向する女性と比べて、同棲している人が多い。この点について、グラフ6は予想どおりの関係を示している。FrejkaとCalot（2001）が計算した1970-71年の出生コホートの女性の年齢27歳までの累積出生率にブルジョア的ポスト・モダン主義の水準を回帰させると、ポスト・モダン志向の女性は晩産の傾向があると言える（グラフ7）。しかし、これは、ポスト・モダン志向の女性たちが、子どもの数は少なくてもいいと思っているのではなく、若いうちは勉強や仕事により多くの時間を使いたいと思っているからである（Van de Kaa 2001a）。

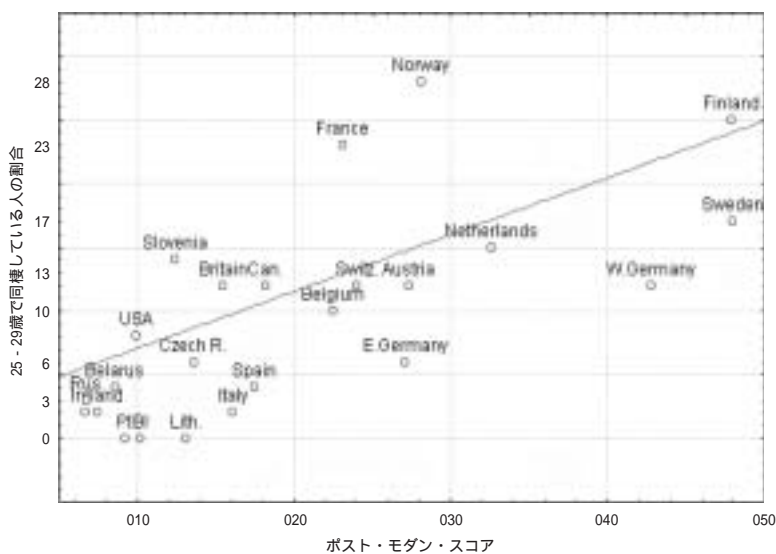
婚外出生率はポスト・モダン主義とも脱物質主義とも関係はなさそうである。おそらく、これはヨーロッパの多くの社会では結婚前に、あるいは婚姻関係以外で子どもをもつことが伝統的にかなり見られたことが原因であろう。グラフ8とグラフ9はInglehartが定義した脱物質主義スコアを用いたものである。この尺度は長年吟味して作られたものであり、ポスト・モダン・スコアよりも一貫した関係が見られるようである。しかし、どちらの尺

グラフ5 ポスト・モダンの水準とピル・IUD使用者の割合との関係

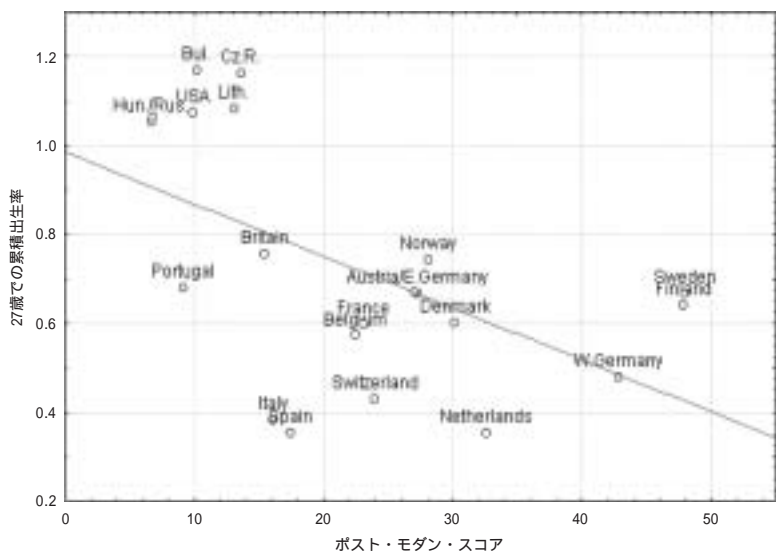


4) 「ポスト・モダン」はInglehartの分類では脱物質主義に該当する。つまり、「宗教は自分の人生にそれほど、あるいは、全く重要ではない」、「権威を尊重することは良いことではない」と回答し、かつ、優先する事項に脱物質主義的な項目を選んだ回答者を「ポスト・モダン」と分類した。

グラフ6 ポスト・モダンの水準と25-29歳で同棲している人の割合の関係

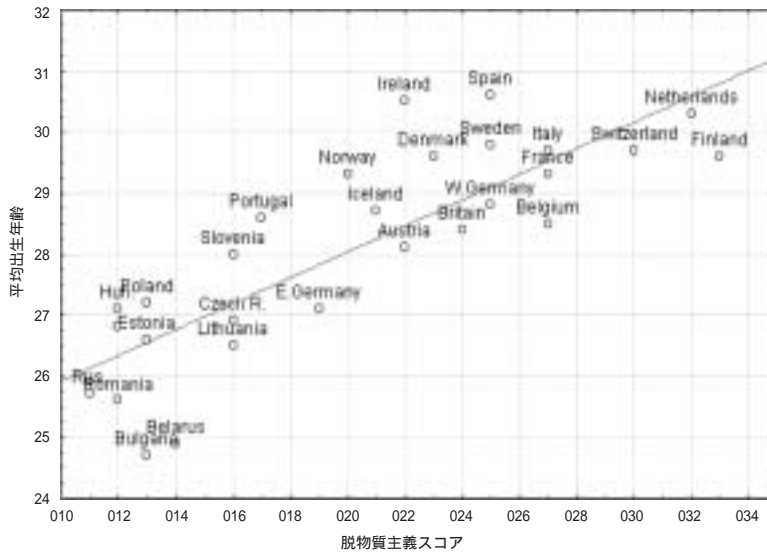


グラフ7 ポスト・モダンの水準と27歳までの累積出生率の関係

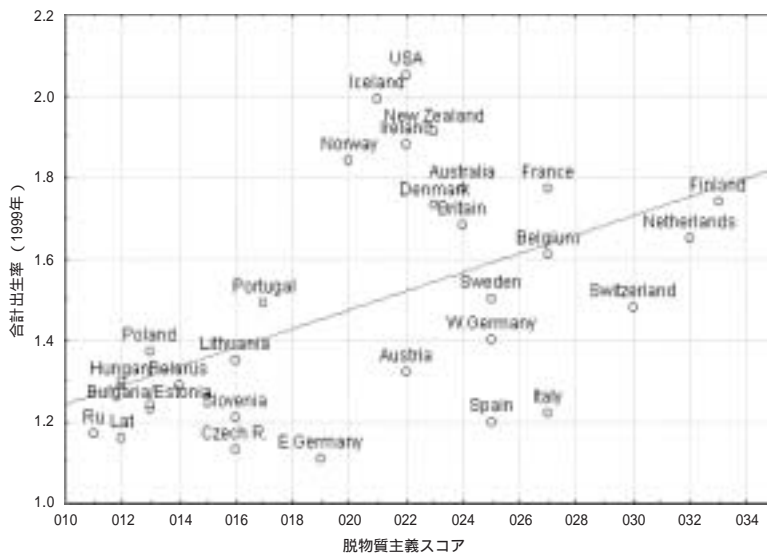


度も価値観の変動の度合を測定しようとしており、人口学的変数との関係は、全体として、似たものになっている。脱物質主義は平均出生年齢と正の相関を示しているが、これは驚くことではない。脱物質主義のスコアが1999年の合計出生率と正の相関があったことには最初は驚いた。しかし、グラフ9を注意して見ると、脱物質主義の進展が遅く、且つ、期間出生率が低くなっているのは、いわゆる「過渡期の国々」であることがよくわかる。こ

グラフ 8 脱物質主義スコアと平均出生年齢との関係



グラフ 9 脱物質主義スコアと合計出生率との関係



これらの国では、社会経済が危機的状況から改善されれば、出生率が多少上昇するかもしれない。さらに、脱物質主義とポスト・モダン主義は、必ずしも子どもを持つことを否定的に評価をするというわけではない。実際、子どもを生んで育てることはポスト・モダ的な価値の一つになることは十分にあり得る。ポスト・モダ的な価値観を持っている人と持っていない人とで、出生意欲がほぼ同じ水準になるケースも示唆されている。つまり、親に



なることは、ある意味で重要な自己実現であるとする人もいるかもしれない。したがって現在の人口置換水準以下の出生率は第二の人口転換の重要な特徴の一つであるが、この水準が永久に続くとも限らない。要するに、より多くの子どもを生き育てることが自分たちにとって最も重要であり、子どもを持つことによって自分たちの人生がより幸福になるとカップルが考えるなら、出生率は上昇するであろう。

## XI. 結論

Lesthaeghe と私が「第二の人口転換」論を構想した時、この人口現象を「スカンジナビアに発生したサイクロンが徐々に発達して南ヨーロッパを席卷し、おそらく、その後は東に向かい、他の先進諸国に進むであろう」と表現した (Van de Kaa 2001b)。現在では、この比喩が妥当であったとはいえない。これまで示したデータを見れば、いかなる時点においても、個々の国や地域には固有の人口学的な特徴や文化的な特質があることが分かるであろう。新しい行動パターンが社会に浸透するかどうかは、その行動の背後にある新しい考え方が既存の思考形態や伝統と、どの程度融合するかにかかなり依存する (Micheli 1996)。たとえ、新しい考え方が支持されるようになったとしても、それは既存の文化の枠組みに則って具現化されねばならないので、新しい考え方がはっきりと目に見える形で人々の行為として現れるまでには時間がかかるであろう。同棲、婚外子を持つこと、カップル関係について宗教的、社会的承認を求めない態度、離婚による婚姻関係の解消などの新しい人口行動は、西ヨーロッパや北ヨーロッパに比べて南ヨーロッパや日本でタイム・ラグを伴いながらゆっくりと広がっている。ポルトガル、ギリシャ、スペイン、スロバニアの数字が示すように、新しい人口行動が広がっていることは疑いない。経済的、社会的、文化的要因が人々のライフスタイルの決定に大きく関係していることは明らかである。旧社会主義諸国と西側先進諸国の間にみられる人口パターンの差異、あるいは中央ヨーロッパや東ヨーロッパの人口の急速な変化は、人々のおかれた社会環境が大きく異なり、それが行為選択の違いに反映されていると考えられる (Katus and Zakharov 1997, Philipov and Kohler 2001)。

さらに、同一の問題に直面したとき、夫婦と単身者では全く異なる手段で解決するかもしれない。これは第二の人口転換のいくつかの側面について、先進産業社会の間で観察される差異の説明になるかもしれない。日本は出生率については先進国の中でも変化が顕著な国である。しかし、同棲、婚外子については先進諸国の中では例外的である。婚姻年齢は遅くなり、結婚数は減少している。これは価値観が「ブルジョア的ポスト・モダン」主義に変化していないからでもなく、性交渉の開始年齢が低年齢化していないからでもない。むしろ、こうした変化があることは最近のデータでも示されている。しかし、Retherford, Ogawa and Matsukura (2001) が論じているように、日本の状況では、結婚は日本女性にとって決して魅力的な選択肢でなく、同棲もしないで異性との関係を持つのが都合がよいのかもしれない。南ヨーロッパでは出生率低下の開始は遅かったが、現在

は著しく低い水準にある。けれども、同棲、離婚、婚外子はほとんど増えていない。ここでも価値観の変化がなかったのではなく、それを公然と行動で示すには社会的にまだ困難なのである。中央ヨーロッパや東ヨーロッパでは、人口変動のタイミングと程度が異なっている。そこでは、1989年以前に同棲カップルが世帯をもつ可能性がほとんどなく、人々はもっと生活の基礎的な事柄の方に関心があった。1989年以後、新しい問題がいろいろと社会に噴出し、それが人口行動に影響を及ぼした。それと同時に、これまでとは異なった行動の選択もできるようになった。先進産業社会は歴史的背景や社会的条件が様々に異なっている。この結果、これらの国々の人口現象は実に多様性に富んでいる。しかし、こうした現象は、出生率の変化、家族モデルの再定義、死亡率の低下、移民の流入国化といった共通の事柄が多様な形態をとって現れているにすぎない。そして、これらの現象は単に一時的な変動であると考えられず、「第二の人口転換」と呼ぶべきものであろう。

## 謝辞

図表の作成に際して、多大な協力をしていただいた Dr. Yves de Roo に感謝している。

## 文献

- Allard, M., Lèbre, V. and Robine, J.-M. (1994) *Les 120 Ans de Jeanne Calment, Doyenne de l' Humanité*. Paris: Le Cherche Midi Éditeur.
- Ariès, P. (1980) "Two successive motivations for the declining birth rate in the West", *Population and Development Review*, 6 (4), pp.645-650.
- Atoh, M. (2001) *Why are Cohabitation and Extra-marital Fertility so Few in Japan?* Paper presented at the Euroesco Conference on the Second Demographic Transition, Bad Herrenalb, 23-28 June 2001.
- Bertens, H. (1995) *The Idea of the Postmodern: a History*, London: Routledge.
- Bongaarts, J. (1998) *Fertility and Reproductive Preferences in Post-transitional Societies*, (Policy Research Division Working Papers, No.114), New York: Population Council.
- Bongaarts, J. (2001) "Fertility and reproductive preferences in post-transitional societies", in R.A. Bulatao and J.B. Casterline (eds), *Global Fertility Transition*, (Supplement to Population and Development Review, Vol.27), New York: Population Council, pp.260-282.
- Carmichael, G.A. (1995) "Consensual partnering in the more developed countries", *Journal of the Australian Population Association*, 12 (1), pp.51-87.
- Casterline, J.B. (2001) "The pace of fertility transition: National patterns in the second half of the twentieth century", in R.A. Bulatao and J.B. Casterline (eds), *Global Fertility Transition*, (Supplement to Population and Development Review, Vol.27), New York: Population Council, pp.17-53.
- Chesnais, J.C. (1992) *The Demographic Transition: Stages, Patterns and Economic Implications*. Oxford: Clarendon Press (original in French 1986).
- Cleland, J. (2001) "The Effects of Improved Survival on Fertility: A Reassessment", Bulatao, R.A. & Gasterline, J.B. (eds.) *Global Fertility Transition*, (Supplement to Population and Development Review, Vol.27), New York: Population Council, pp.60-92.
- Coleman, D. (1996) "New Patterns and Trends in European Fertility: International and Sub-National Comparisons", in D. Coleman (ed), *Europe's Population in the 1990s*, Oxford: Oxford University Press, pp.1-61.
- Council of Europe (2000) *Recent Demographic Developments in Europe 2000*, Strasbourg: Council of Europe

- Publishing.
- Dumont, A. (1890) *Dépopulation et Civilisation, Étude Démographique*, Paris: Lecrosnier et Babé, Libraires-éditeurs.
- Felling, A., Peters, J. and Schreuder, O. (1983) *Burgerlijk en Onburgerlijk Nederland*, Van Loghum Slaterus: Deventer.
- Frejka, T. and Ross, J. (2001) "Paths to subreplacement fertility: the empirical evidence", in R.A. Bulatao and J.B. Casterline (eds), *Global Fertility Transition*, (Supplement to Population and Development Review, Vol. 27), New York, Population Council, pp.213-255.
- Frejka, T. and Calot, G. (2001) "L'évolution du calendrier des naissances par génération dans les pays à basse fécondité à la fin du XXe siècle", *Population*, 56 (3), pp.397-423.
- Grebenik, E. (1978) "Preface", in Council of Europe, *Population Decline in Europe*, London: Edward Arnold Ltd., pp.VII-X.
- Hobcraft, J. and Kiernan, K. (1995) *Becoming a Parent in Europe*, in Evolution or Revolution in European Population, European Population Conference, Milano 1995, Milano: FrancoAngeli, pp.27-61.
- Hoffmann-Nowotny, H.J. (1987) *The future of the family*, in Plenaries, European Population Conference, Jyvaskyla, pp.113-200.
- Huinink, J. (1995) *Warum noch Familie? Zur Attraktivität von Partnerschaft und Elternschaft in Unsere Gesellschaft*, Frankfurt/New York: Campus Verlag.
- Inglehart, R. (1997) *Modernization and Postmodernization. Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Iwasawa, M. (2001) *Fertility Regulation in Japan: Is a Non-cohabiting Relationship an Alternative?* Paper presented at the Euresco Conference on the Second Demographic Transition, Bad Herrenalb, 23-28 June 2001.
- Kannisto, V., Lauritsen, J., Thatcher, A.R. and Vaupel, J.W. (1994) "Reductions in mortality at advanced ages: several decades of evidence from 27 countries", *Population and Development Review*, 20 (4), pp.793-811.
- Katus, K. and Zakharov, S. (1997) *Demographic Adaptation to Socioeconomic Changes in the USSR Successor States*, Paper presented at the IUSSP General Conference, Beijing, 11-17 October.
- Kiernan, K. (1996) "Partnership Behaviour in Europe: Recent Trends and Issues", in D. Coleman (ed.), *Europe's Population in the 1990s*, Oxford, Oxford University Press, pp.62-92.
- Kirk, D. (1944) "Population changes and the postwar world", *American Sociological Review*, 9, pp.28-35.
- Klijzing, E. and Macura, M. (1997) "Cohabitation and extra-marital childbearing: early FFS evidence", in *IUSSP General Conference, Beijing 1997, Liège, Vol. 2*, pp.885-903.
- Landry, A. (1909) *La Révolution Démographique*, Paris: INED, 1982
- Leridon, H., Charbit, P., Collomb, P., Sardon, J. P. and Toulemon, L. (1987) *Le Seconde Révolution Contraceptive, la Régulation des Naissances en France de 1950 à 1985*, INED, (Travaux et Documents, Cahier No. 117).
- Leridon, H. (1999) Les nouveaux modes de planification de la famille en Europe. pp.51-77 in: D.J. Van de Kaa, H. Leridon, G. Gesano and M. Okolski, *European Populations: Unity in Diversity*, Dordrecht etc., Kluwer Academic Publishers.
- Leroy-Beaulieu, P. (1896) *Traité Théorique et Pratique d'Économie Politique*, Paris: Librairie Guillaumin et Cie.
- Lesthaeghe, R. (1980) "On the social control of human reproduction", *Population and Development Review*, 6 (4), pp.527-548.
- Lesthaeghe, R. (1983) "A century of demographic and cultural change in Western Europe", *Population and Development Review*, 9 (3), pp.411-435.
- Lesthaeghe, R. (1985) *Value Orientations, Economic Growth and Demographic Trends - Towards a Confrontation*, (IPD-Working Paper, 85-7), Brussel: Vrije Universiteit.
- Lesthaeghe, R. and Van de Kaa, D.J. (1986) "Twee Demografische Transitie? (Two Demographic

- transitions?) " in D.J. Van de Kaa and R. Lesthaeghe (eds.), *Bevolking: Groei en Krimp* (Population: Growth and Decline), Deventer: Van Loghum Slaterus, pp.9-24.
- Lesthaeghe.R. and Wilson, C. (1982) "Les modes de production, la laïcisation et le rythme de baisse de la fécondité en Europe de l'Ouest", *Population*, 3, pp.623-646.
- Lyotard,J-F. (1994) *The Postmodern Condition: A Report on Knowledge*, Minneapolis, University of Minnesota Press.
- McKeown.T. (1976) *The Modern Rise of Population*, London: Edward Arnold Ltd.
- Meslè,F. (1996) "Mortality in Eastern and Western Europe: a widening gap", in D. Coleman (ed.), *Europe's Population in the 1990s*, Oxford, Oxford University Press, pp.127-143.
- Micheli,G. A. (1996) "New Patterns of Family Formation in Italy. Which Tools for Which Interpretations?", *Genus* LII, pp.15-52.
- Nizard,A. (1997) "Les trois révolutions de la mortalité depuis 1950", *Population & Sociétés*, Number 27 September 1997, Paris.
- Notestein,F.W. (1945) "Population - the long view", in T.W. Schultz (ed), *Food for the World*, Chicago: Chicago University Press, pp.37-57.
- Philipov,D. and Kohler,H.-P. (2001) "Tempo effects in the fertility decline in Eastern Europe; evidence from Bulgaria, the Czech Republic, Hungary, Poland, and Russia", *European Journal of Population*, 17 (1), pp. 37-60.
- Okolski,M. (1999) "Migration pressures on Europe" in D.J. Van de Kaa, H.Leridon, G.Gesano and M.Okolski, *European Populations: Unity in Diversity*, Dordrecht etc.: Kluwer Academic Publishers, pp.141-194.
- Retherford.R.D., Ogawa,N. and Matsukura.R. (2001) "Late marriage and less marriage in Japan", *Population and Development Review*, 27 (1), pp.65-103.
- Roussel,L. and Festy,P. (1977) *Recent Trends in Attitudes and Behaviour Affecting the Family in the Council of Europe Member States*, Strasbourg: Council of Europe.
- Sardon,J-P. (2000) "Évolutions récentes de la démographie des pays développés", *Population*, 55 (4-5), pp.729-764.
- Sauvy,A. (1960) "Essai d'une vue d'ensemble", in H.Bergues et.al. (eds), *La prévention des naissances dans la famille, ses origines dans les temps modernes*, Paris: Cahier de l'INED, PuF., pp.375-391.
- Schmid,J. (1984) *The Background of Recent Fertility Trends in the Member States of the Council of Europe*, Strasbourg: Council of Europe.
- Simons,J. (1977) *An interpretation of recent fertility trends in England and Wales*. British Regional Population Studies, Paper presented in Liverpool, September 1977, pp.127-151.
- Toulemon,L. and Mazuy,M. (2001) "Les naissances sont retardées mais la fécondité est stable", *Population*, 56 (4), pp.611-647.
- United Nations Economic Commission for Europe (UN/ECE) (1995) *Migration Bulletin*, No. 6, May 1995.
- United Nations (2001) *World Population Prospects: The 2000 Revision, Vol.1: Comprehensive Tables*, New York: United Nations.
- Van de Kaa,D.J. (1978) *Recent Trends in Fertility in Western Europe*, (NIDI-Working Paper, No.11), Voorburg, NIDI. (published under the same title as pp.55-83, in R.W.Hiorns (ed), *Demographic Patterns in Developed Societies*, London: Taylor and Francis Ltd., 1980).
- Van de Kaa,D.J. (1985) "Van demografisch gedrag tot demografisch perspectief", in *De Toekomst van het Westerse Gezin*, Amsterdam etc.: Noord-Hollandsche Uitgevers Maatschappij, pp.87-119.
- Van de Kaa,D.J. (1987) "Europe's Second Demographic Transition", *Population Bulletin*, 42 (1), Washington: The Population Reference Bureau.
- Van de Kaa,D.J. (1988) *European Migration at the end of History*, Postdoctorale Onderzoekersopleiding Demografie [PDOD] (Paper No.8), Amsterdam, Netherlands: University van Amsterdam.
- Van de Kaa,D.J. (1994) "The Second Demographic Transition Revisited: Theories and Expectations", in G.C.N. Beets et al. (eds.) *Population and Family in the Low Countries 1993*, (NIDI/CBGS

- PUBLICATION 30), Lisse: Zwets and Zeitlinger, pp.81-126. (Updated and abbreviated version of PDOD Werkstukken No. 109, 1988)
- Van de Kaa,D.J. (1997) "Options and sequences: Europe's demographic patterns", *Journal of the Australian Population Association*, 14 (1), pp.1-30.
- Van de Kaa,D.J. (1999) "Europe and its population: the long view". in D.J. Van de Kaa, H.Leridon, G.Gesano and M.Okolski, *European Populations: Unity in Diversity*, Dordrecht etc.: Kluwer Academic Publishers, pp.1-49.
- Van de Kaa,D.J. (2001a) "Postmodern fertility preferences: from changing value orientation to new behavior", in R.A. Bulatao and J.B. Casterline (eds), *Global Fertility Transition*, (Supplement to Population and Development Review, Vol.27), New York: Population Council, pp.290-332.
- Van de Kaa,D.J. (2001b) "Demographic Transition, Second", *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences*, Vol.5, pp.3486-3488.
- Van de Walle,F. (1986) "Infant mortality and demographic transition", in A.J. Coale and S.C. Watkins (eds), *The Decline of Fertility in Europe*, Princeton, Princeton University Press, pp.201-234.
- Vaupel,J.W. (2001) "Setting the stage: a generation of centenarians?", *The Washington Quarterly*, 23 (3), pp. 197-200.



## The Idea of a Second Demographic Transition in Industrialized Countries

Dirk J. van de KAA

At the end of the 19<sup>th</sup> century several French scholars noted that a remarkable change was taking place in the population of their country. The number of children per family declined and that clearly as the result of deliberate efforts to reduce fertility within marriage. It was soon understood that the voluntary limitation of marital fertility was a revolutionary novelty and the term 'demographic revolution' was, in fact, the original term used to describe it. Efforts to explain what was happening began almost immediately. Interestingly enough these first explanations assumed the phenomenon reflected what people wanted out of life. Towards the end of the Second World War, and also after it, American scholars took the lead in the discussions about the demographic changes that were taking place. As a result the explanations preferred became more economic in nature and the term 'transition' replaced the term revolution. The changes in demographic behaviour were considered to be mainly a function of progress in society. Notestein, who played a crucial part in the formulation of the demographic transition theory, stressed the overriding importance of mortality decline and the impact of the modernization process in people's lives and in society as a whole. He concluded that the demographic transition was likely to be a universal phenomenon; all countries were bound to pass through it once they had achieved the level of development required.

It was understood by all knowledgeable people that the decline in fertility was an adjustment made necessary by the decline in mortality. The latter had resulted in unsustainably high levels of natural population growth. The long term demographic balance had been upset; consequently a new balance had to be established at low levels of both mortality and fertility. The very appealing assumption was that we would move from one long term quasi-equilibrium to another. As Bongaarts states in a recent paper:

'If fertility in contemporary post-transitional societies had indeed levelled off at or near the replacement level, there would have been limited interest in the subject because this would have been expected.' Understandably, he then continues as follows: 'However, fertility has dropped below the replacement level -sometimes by a substantial margin- in virtually every population that has moved through the demographic transition. If future fertility remains at these low levels, population will decline in size and age rapidly.'

While there may be an element of postponement of births involved in the very low levels of fertility currently observed, signs are that fertility will continue to stay at a level below that required for the replacement of generations. This will result in a new demographic imbalance. The effects of this new imbalance are already becoming visible. The gradually increasing disequilibrium apparently generates a compensatory trend in the third demographic factor of the classical demographic balancing equation: migration.

If now asked to define the essential difference between the first and second demographic transitions, I would simply say, that while the first, the traditional demographic transition, was a long term consequence of the decline in mortality, the second transition should be interpreted as a consequence of fertility declining way below the levels long thought plausible.

In my presentation I will present a model of the two demographic transitions, will discuss the origin and scope of the concept of a Second Demographic Transition in industrialized societies, and review the evidence to date. I shall also discuss possible explanations and the likelihood that the phenomenon will, again, be quasi-universal.